



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社ビック東海
コード番号 2306

上場取引所 JASDAQ
URL <http://www.victokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 博己

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 笛木 桂一

TEL (03)5687-3109

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日

配当支払開始予定日

平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	33,924	44.8	4,415	62.9	4,196	63.5	4,112	58.5
18年3月期	23,436	(—)	2,710	(—)	2,567	(—)	2,594	(—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	102	74	102	52	34.5	13.0	13.0
18年3月期	94	66	94	18	28.7	11.6	11.6

(参考) 持分法投資損益

19年3月期

一百万円

18年3月期

一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	33,729		13,610		40.1	337	96
18年3月期	30,949		10,325		33.4	257	79

(参考) 自己資本

19年3月期

13,536百万円

18年3月期

一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	8,374	△ 4,712	△ 3,010	2,225
18年3月期	3,914	△ 3,006	△ 2,312	1,573

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	7	50	10	00	17	50
19年3月期	12	50	12	50	25	00
20年3月期(予想)	12	50	12	50	25	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,340	9.3	1,670	△ 7.4	1,540	△ 8.5	600	△ 64.2	14	98
通期	37,350	10.1	4,510	2.1	4,210	0.3	2,240	△ 45.5	55	92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、32ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 40,090,850株 18年3月期 40,057,950株

② 期末自己株式数 19年3月期 38,976株 18年3月期 36,874株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	30,960	40.9	4,266	63.5	4,068	63.8	3,989	56.0
18年3月期	21,972	60.7	2,609	52.3	2,483	47.7	2,556	119.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	99	64	99	43
18年3月期	93	28	92	81

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年3月期	30,557		13,731		44.9		342	85
18年3月期	27,912		10,645		38.1		265	78

(参考) 自己資本 19年3月期 13,731百万円 18年3月期 10,645百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,620	8.6	1,700	△ 0.7	1,590	△ 0.6	670	△ 57.8	16	72
通期	33,790	9.1	4,580	7.4	4,320	6.2	2,240	△ 43.8	55	92

※ 本資料に記載した予想数値は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、引続き好調な企業収益を背景として、設備投資の拡大、雇用環境の改善等により、個人消費も緩やかに回復するなど、景気は拡大基調で推移いたしました。

通信サービス業界におきましては、インターネットは日常生活に不可欠なメディアへと成長し、メールやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略、会員制のコミュニケーションサービス）などのコミュニケーション、音楽や映画などのエンターテインメントの視聴、オークション・バンキング・トレードなどのショッピングと利用も多岐に亘っております。また、コンテンツ市場の拡大などを背景に、国内のブロードバンド市場は拡大基調にあり、なかでもFTTH（ファイバ・ツウ・ザ・ホームの略、光ファイバーによる家庭向け通信手段、以下同じ）の普及が顕著となっております。一方、モバイル（移動体通信、以下同じ）の分野においても、ワンセグ放送（1 Segment Broadcasting、地上デジタル放送で行われる携帯電話などの移動体向けの放送、以下同じ）の開始、MNP（Mobile Number Portabilityの略、携帯電話番号の持ち運び制度、以下同じ）の導入、新たな価格体系やコンテンツなどサービスの拡充により、企業間競争が激化しておりますが、今後ますますの需要拡大が期待されております。

CATV業界におきましては、アナログ放送終了が平成23年7月に迫るなか、地上デジタル放送配信への対応や通信・放送のIP方式によるサービス提供（オールIP化）の検討がされており、通信事業者との競合など、今後さらに競争が激化するものと予想されます。しかしながら、CATV事業は地域に密着した通信、放送、IP電話、映像コンテンツ、ショッピングなどデジタル分野でのワン・ストップ・サービスが可能であり、総合デジタル機能を活用した安定成長が期待できるものであります。

情報サービス業界におきましては、低価格志向、技術や品質水準の高度化など要求は厳しいものの、各業界における新規サービスの開発、事業再編や企業統合などによるソフトウェア開発の需要の高まりにより、企業のICT〔Information and Communication Technology（情報通信技術）の略、以下同じ〕投資意欲は旺盛な状況が続いており、市場環境は良好であります。一方、国内のITアウトソーシング市場は、平成19年3月に発表されたIDC Japanの調査レポートによりますと、平成18年から5年間の年平均成長率は5.5%となり、平成23年には市場規模が2兆4千億円を上回るとの予測結果で、今後も高い成長が期待される市場となっております。

このような状況のもと、当社グループは各事業部門とも順調に推移するとともに、合併による経営の効率化、事業規模の拡大及びコスト管理の徹底を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は売上高33,924百万円（前連結会計年度比44.8%増）、営業利益4,415百万円（前連結会計年度比62.9%増）、経常利益4,196百万円（前連結会計年度比63.5%増）、当期純利益4,112百万円（前連結会計年度比58.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

平成19年3月総務省発表「ブロードバンド等の契約数の推移」によりますと、国内ブロードバンド契約数は平成18年12月末時点で2,576万件となり、平成18年3月末から245万件の増加〔そのうちFTTH248万件の増加、DSL（電話線を使って高速なデジタルデータ通信を行う技術の総称、以下同じ）28万件の減少〕となっております。当社グループは、FTTHキャリア事業者との連携を強化し、従来からのNTT地域会社をキャリアとする「@T COM（アットティーコム）Bフレッツ」に加えて、平成18年12月よりKDDI（株）と連携したFTTHサービス「@T COM（アットティーコム）ひかりone」を開始するなどFTTHサービスプランの拡充に取り組んでまいりました。

新規加入者の獲得につきましては、引続き大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と一体となり、投資効率を十分に意識しながら積極的に取り組んでまいりました。また、既存ADSL会員につきましては、ブロードバンドの市場環境を踏まえ、FTTH会員への移行施策をとり、会員確保に努めてまいりました。

一方、顧客満足度をさらに高めるべく、当社コミュニティポータルサイト「みなくる」におきましては、新たに音楽配信、動画共有サイトを立ち上げ、携帯端末からの接続も可能とし、平成19年3月末現在で141千件（当連結会計年度128千件の増加）のID会員にご加入いただくなど、お客様により楽しんでいただけるようサービスの拡

充に努めてまいりました。また顧客信頼度の向上のため、カスタマーサポートの教育を徹底し、加入者に対するオペレーションの充実を図るとともに、セキュリティサービスをさらに充実させ、安心してご利用いただけるよう努めてまいりました。

これらの取組みにより、平成19年3月末におけるブロードバンド加入者登録件数は222千件（うちADSLインターネット接続サービス171千件、FTHサービス51千件）となり、当連結会計年度におきまして13千件増加いたしました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、国内ブロードバンド市場の影響により、平成19年3月末におけるADSLホールセールサービスの卸売件数は171千件、当連結会計年度におきまして11千件の減少となりましたが、ISP BB事業と連携し、提携各社からの仕入れコストの低減を図るなど収益の確保に努めてまいりました。一方、FTHによる接続顧客が増加したことで、ISPサーバ運用サービスの受託件数は397千件となり、当連結会計年度において9千件増加し、上位トラフィック量も増加いたしました。そのため、ISPへの卸売事業全体では順調に推移いたしました。

また、企業向けデータ伝送サービス事業は、東京から大阪までの主要区間で、専用線および広域イーサネットサービスの提供が可能となったことにより、長距離専用線サービスを中心に契約件数を増加させることが出来ました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は12,425百万円（前連結会計年度比38.8%増）、営業利益は1,895百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、全47都道府県にて地上デジタル放送が配信されるなど、放送業界は新たな時代を迎えております。当社グループのデジタル多チャンネルサービス「デジパック」につきましては、「デジパックミニ」に加えて、74番組を配信する「デジパックビック」の販売を開始いたしました。さらにはCSハイビジョン番組を導入するなど、サービスプランを充実させるとともに、積極的に新規加入者の獲得に取り組んでまいりました。

これらの取組みにより、平成19年3月末における放送サービスの加入者登録件数は300千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス加入者登録件数61千件、全体の20%）となり、当連結会計年度におきまして8千件増加いたしました。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、前述いたしましたとおり、国内ブロードバンド市場におけるFTHサービスの急速な需要の高まりにより、CATVインターネットの強力な対抗商品になったことで、競争が激化しております。そのような状況のなか、当社グループはCATV網を利用したFTHサービスであります「ひかりdeネット」を平成18年9月より、「ひかりdeトーク（光プライマリー電話）」を平成18年10月より開始いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても十分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスの提供が可能となりました。そして、新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、既存会員につきましても、FTHサービスの紹介・移行に努めてまいりました。これらの取組みにより、平成19年3月末におけるCATV通信サービスの加入者登録件数は79千件（うちFTHサービス4千件）となり、当連結会計年度におきまして1千件増加いたしました。

③ 事業部門共通

M&Aについて積極的に取組み、静岡県御殿場市にてCATV事業を行うことを目的として、当社は平成18年12月に(株)御殿場ケーブルテレビを設立し、平成18年12月22日付にて(株)御殿場ケーブルメディアと事業譲受契約を締結いたしました。これにより平成19年4月より事業開始すべく、開業準備に取り組んでまいりました。

以上の結果、CATV事業の売上高は10,900百万円（前連結会計年度比108.0%増）、営業利益は1,749百万円（前連結会計年度比75.2%増）となりました。

<システムイノベーションサービス>

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、前連結会計年度に引続き、企業のICT関連投資増加を背景として、なかでも大型案件である大手テレコム系システム開発等に対応すべく、当社技術者の増強に努め、受注拡大につなげることが出来ました。さらにはプロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、自社東名阪ネットワークインフラの拡張に伴い、クライアント企業が増加したことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが出来ました。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、自社東名阪ネットワークインフラ、データセンター、自社パッケージソフトを総合的に活用した営業を展開し、大型案件を受注することが出来ました。また、プロジェクト管理の強化によりコスト管理の徹底を行ってまいりました。

以上の結果、システムイノベーションサービス事業の売上高は10,557百万円（前連結会計年度比14.6%増）、営業利益は1,691百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、(株)ザ・トーカイの関係会社へのオフィス賃貸料等が14百万円、静岡県沼津市にあります土地賃貸料が26百万円となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は41百万円（前連結会計年度比32.5%増）、営業利益は23百万円（前連結会計年度比47.9%増）となりました。

(b) 次期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	一株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
平成20年3月期	37,350	4,510	4,210	2,240	55 92

今後の見通しにつきましては、引続き国内民間需要に支えられた景気は拡大基調で推移することが見込まれます。

このような状況のもと、コミュニケーションサービスにおきましては、今後も拡大、多様化が予想される市場ニーズへの対応、CATVにおきましては、サービスエリア内におけるさらなる競争力の強化、システムイノベーションサービスにおきましては、バックボーンを活かした営業力の強化を各事業の展開を図るうえでの重要な課題としながら、安心かつ高品質なサービスを継続的に提供できるよう努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高は37,350百万円、営業利益4,510百万円、経常利益4,210百万円、当期純利益2,240百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想等の将来予測に関する記載は、本資料の発表日時点までに入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な要因により将来予測に関する記載とは異なる可能性があります。したがって、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、15.8%増加し、8,593百万円となりました。これは、主として現金及び預金が651百万円増加したことなどによります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、27ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.8%増加し、25,130百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、33,729百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、15,024百万円となりました。これは、主としてネットワーク設備などの期末検収の増加によるものであります。

固定負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて、22.7%減少し、5,093百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.2%減少し、20,118百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、31.8%増加し、13,610百万円となりました。これは主として当期純利益4,112百万円によるものであります。

(b) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主として、設備投資による有形及び無形固定資産の取得、顧客獲得活動にかかる費用および借入金返済などの支出がありましたが、当連結会計年度におけます営業キャッシュ・フローによる資金の受入や減価償却費等非資金項目の加算により、前連結会計年度末と比べ651百万円増加し、当連結会計年度末は2,225百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は8,374百万円となりました。これは主に営業収支の増加等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は4,712百万円となりました。これは主にCATV事業におけます幹線、引き込み線等の投資及びキャリアサービス事業におけます光幹線敷設、通信設備の投資によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は3,010百万円となりました。これは主に借入金の返済、および配当金の支払いによる支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの指標のトレンド

(連結)

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	33.4	40.1
時価ベースの自己資本比率(%)	222.4	133.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.3	39.6

(個別)

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	45.3	58.2
時価ベースの自己資本比率(%)	86.0	92.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	78.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は平成18年3月期よりいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは平成18年3月期より連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）の配当を予定しております。

次期の配当につきましても、基本方針により継続していくことを予定しております。

また、ストックオプションは、当社の取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的に過去4回発行しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の作成日現在において当社グループが認識、判断したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

(a) 事業内容の特徴について

当社グループの事業は、ブロードバンドを主軸とするインターネットサービスプロバイダとしてのI S P B B事業部門とD S L回線卸売、データ伝送サービスなどを提供するキャリアサービス事業部門で構成される「コミュニケーションサービス」、自社C A T V網による放送事業とC A T Vインターネットなどの通信サービス事業部門で構成される「C A T V」並びにソフトウェア開発事業部門、情報処理・運用事業部門やシステム商品・製品販売事業部門で構成される「システムイノベーションサービス」に区分されます。

① コミュニケーションサービスについて

1. ブロードバンド市場環境からの影響について

平成19年3月末総務省発表によりますと平成18年12月末時点における当期の国内ブロードバンド市場は、前期と比べ、全体においては引続き増加傾向にありましたが、F T T H利用者の普及が拡大する一方で、D S L利用者は純減となりました。当社グループといたしましてもF T T Hサービスキャリアと連携し、顧客の獲得を図ってまいりましたが、今後ますますF T T Hのシェアの拡大が予測されるなか、この市場環境の変化に対応できず、F T T H契約の獲得及び当社A D S L契約者のF T T H契約への移行等が順調に進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

通信ネットワークや通信システム、通信機器といったソフトウェア・ハードウェアの両分野で、急速に技術革新が進んでおります。現在、大手通信事業者はN G N（I P技術をベースに音声だけでなく映像やデータ等の広範なマルチメディアサービスを提供する次世代ネットワークのこと、以下同じ。）を構築し、現在よりも高品質で多様な情報通信サービスを提供することを検討しております。N G Nは、当社グループとしても検討を進めてまいりますが、こうした技術革新に対応出来ないことにより、当社グループの提供している通信サービスが需要動向に合わなくなり、期待通りの収益を得ることができなくなった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の市場動向次第では、新たなサービス提供のために新たな設備投資が必要であるほか、かかる設備投資が十分でない場合、あるいは、当社グループの対応が技術革新に追いつかない場合は、競争力の低下につながり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、主に家電量販店と販売代理店契約を結んだ個人向け販売及び提携関係にあるI S P事業者を通した卸売り販売があり、主要な販売代理店の店舗施策やI S P事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. N T T他キャリア事業者との関係

当社グループのブロードバンドインターネット接続サービスは、自社回線を除き、N T T地域会社等が提供するA D S L及びF T T H回線に依存しております。

一方、当社グループの回線は、自社光ファイバーを国土交通省の保有する情報ボックスに入線しており、また、N T Tグループ及び地域電力会社が所有する電柱や、道路の地下共同溝に敷設しております。また、自ら敷設することが困難な場合や、コスト面等での評価により、他社の中継回線を賃借している回線もあります。

さらに、電気通信設備等は、広域でのサービスを行うため、その事業用設備の多くを、N T T電話交換局や、民間のデータセンターに設置しております。

以上のように、当社グループのサービス提供に必要な設備の一部を第三者へ依存することにより、サービスの品質や安定的な継続供給の確保が出来なかったり、障害及び遅延を余儀なくされる場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② C A T Vについて

1. 市場環境の急激な変化について

放送事業においては、地上デジタル放送が順調に普及拡大を進めており、地上アナログ放送は平成23年7月に終了予定となっていることから、この数年はアナログからデジタルへの切替需要がさらに増加すると予想されます。当社グループにおきましても、その対応を進めておりますが、顧客のアナログサービスからデジタルサービスへの切替えが想定通りに進まない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

高速インターネット分野においては、自社C A T V光幹線網を利用したF T T H事業を開始し、F T T H顧客獲得に積極的に取り組んでおりますが、計画通り顧客獲得ができない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 技術革新について

放送のI Pマルチキャスト（I Pネットワークで複数の指定先に同一データを送信することをいう）配信など放送分野における技術革新は、今後もさらに加速することが予想されます。将来、テレビ電波の受信技術が飛躍的に進化し、当社グループのC A T V設備を利用しなくても受信障害が改善される場合、電波障害の解消による受注の減少や解約による加入者の減少により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 番組供給会社及び放送事業者との関係について

当社グループの放送事業は、個々の番組供給会社との短期放送許諾契約（1年から3年程度）や放送事業者との再送信同意に基づきサービス供給されております。番組供給会社が、その番組供給義務を十分に履行できない場合や、諸事情により放送事業者との再送信同意が得られない場合は、当社グループとして魅力ある番組の提供が困難となるため、既存顧客及び新規顧客を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. リース契約の解約リスクについて

当社グループの放送及びインターネットサービスに使用する機器は、リース契約を締結しております。今後、C A T V加入者数が予測以上の減少をした場合や、新サービス開始等により機器交換が予測以上の増加により、リース契約の解約による負担が増大する場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ システムイノベーションサービスについて

1. 市場環境の急激な変化について

情報サービス産業においては、高速・大容量ブロードバンドの普及やハードウェアの高性能化等技術革新、及び、それによる情報サービスと通信サービスの融合が急速に進んでおり、また、中国等アジア諸国の台頭による価格競争が一層強まっていることから、今後予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 不採算プロジェクトの発生について

当社グループは、ソフトウェア開発事業等において、引合い・見積・受注段階からプロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故などにより採算が悪化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定の取引先との関係について

当社グループのソフトウェア受託開発は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にありますが、高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いて参りました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. パッケージ製品の競争激化について

当社グループの自社パッケージ製品は、単体製品として、また受託開発システムに組み込まれたミドルウェアとしての製品があり、今後競合パッケージ製品との競争の激化や製品の陳腐化等環境の変化により、当該パッケージ製品の市場性が失われた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5. 開発協力会社からの高技術を有する人材の確保について

当社グループの事業推進上、お客様の多様な要求に応えるために、当社グループの技術者以外に開発協力会社からの人材供給が必要となる場合があります。

しかしながら、開発協力会社の需給環境の逼迫や、一時的な高技術への集中により人材供給が受けられない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6. ソフトウェアの海外発注について

当社グループは、事業拡大、原価低減に対応するため中国ソフトウェア会社の活用を行っており、今後拡大する可能性があります。しかし、言語の相違や文化の相違による製品品質、納期に関わるリスク及び法律などの相違によるリスクや今後の海外技術者人件費の高騰、為替変動などによる原価変動リスクがあります。

当該リスクが顕在化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 経営成績の季節変動について

ソフトウェア開発事業は、お客様のシステム投資予算の対象となり、受注から納入まで1年以内に終了しなければならない案件が多く、その売上計上が事業年度末の第4四半期に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）毎の契約の増加を図ること等により、売上計上時期の平準化に取り組んでおりますが、現状においては、ソフトウェア開発事業における経営成績の季節性が当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 機器納入業者への依存について

当社グループのサービスに利用している機器は、通信機器、放送機器、情報機器等多岐に亘っておりますが、概ね大手機器納入業者から供給を受けており、また、機器納入業者も概ね標準的機器の採用を主流としているため、当社グループの利用する機器では、特異な技術や製品への依存度は高くありません。しかしながら、通信・放送・情報サービスの技術革新は急速であり、メーカーの事業方針により、製品サポートの終了や、あるいは機器納入業者が採用した製品メーカーの倒産等により、当社グループへの部品や機器の供給ができなくなる可能性があります。その場合、当社グループのサービス提供や新規顧客獲得などに影響を与え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 新規加入者の獲得・維持及び解約防止

当社グループの放送およびインターネットサービス収入の大半は、エンドユーザより受取るサービス料および付随サービス料であり、当社グループのサービスは当該サービスの加入者の増減に大きく影響を受けます。当社グループはカスタマーセンターを自社で運用し、顧客満足度の向上を図り、解約理由の調査・分析を行い、積極的に解約防止に努めております。しかしながら、新たな競合サービスの台頭など市場の変化や技術革新への対応が的確に図れなかった場合には、新規加入者の獲得や有効な解約防止策等が取れず、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 障害などによるリスクの発生について

当社グループは、自社及び国内外の放送・通信ネットワークを利用し、放送及びインターネットサービスを提供しております。また、自社データセンターにおいてアウトソーシングなどの運用サービスを行っております。システム障害防止のために最大の注意をはらっておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な災害（地震、台風、テロ等）等により障害が発生する可能性があります。このような場合、当社グループのサービスの継続的な提供に大きな影響を与え、お客様からの損害賠償請求や放送・通信・情報サービス企業としての信用失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 競合について

当社グループの事業分野における競合他社の中には、当社グループに比べ資本金、技術力、営業力および営業エリアなどの経営基盤、価格競争力、知名度などにおいて優れている企業が存在します。また、今後さらに競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社グループにはない付加価値サービスやシステム開発技術力を提供するもの、当社グループより広範なエリアサービスを提供するものなどがあり、さらに将来において多面的に当社グループより優れたサービスを提供するものが出てくる可能性があります。当社グループはこうした競合に対応するための投資や価格の変化を見込んでおりますが、こうした競合他社との競争が当社グループの想定を上回ってさらに激化した場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 設備投資について

当社グループは、事業展開に応じて放送・通信・情報機器の追加、伝送エリアの拡張、コンピュータシステムの開発などを行ってまいりました。また、平成18年9月に自社CATV光幹線網を利用したF T T H事業を開始し、平成18年10月には高付加価値アウトソーシングサービスの提供等を目指した新データセンターの建設に着工いたしました。今後においても、新規事業関連の設備投資等、当社グループにおいて新たな資金需要が発生することが予想されます。また、当社グループが継続して新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくために、投資計画の変更・見直しを余儀なくされる可能性があります。当社グループは投資効果を検証し投資計画の見直しを適宜行っておりますが、これらが必ずしも予想通り実現するとはかぎらず、さらに今後の新サービスの提供や事業の拡大に伴い、計画を超える資金需要が発生する可能性があります。また、放送・通信・情報業界では、技術革新や顧客ニーズの変化が激しいことから、投資した設備の利用可能期間も当初想定より短くなってしまう可能性があり、その結果、既存設備の除却等により、一時的な損失が発生する可能性があります。

以上のような場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 有能なエンジニアの採用・育成について

当社グループの事業展開には、既存事業及び新規事業において優秀な人材の確保及び育成が必要になります。事業展開に対して適切かつ十分な人的及び組織的な対応が取れない場合には、サービスや競争力などに支障をきたす場合があります。また将来的には人材投資コストが増加する場合があります。その際には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(h) 今後の事業展開について

① F T T Hへの取組み

国内のブロードバンド市場は、F T T Hの普及拡大が一段と加速し、当社グループといたしましてもCATV事業における自社CATV網を利用したF T T Hサービスや、I S P B B事業におけるF T T H新規顧客の獲得及びADSL既存顧客のF T T Hサービスへの移行等、F T T Hサービスに積極的に取組んでおります。しかしながら、I S P B B事業におけるF T T Hサービスは光回線全てを回線事業者に依存しているため、F T T H回線提供事業者の事業戦略に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 総合コミュニティサイトへの取組み

当社グループは、I S P B B事業の新規顧客獲得及び既存顧客の解約抑制などの相乗効果を目的として、また、CATVの通信事業への展開による社内シナジーを想定して総合コミュニティサイトを構築・運営しております。今後は、広告掲載や有料コンテンツ販売などによる収益を得ることを目指してまいります。期待した成果が上らない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業展開にかかわる事業提携やM&A

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な企業の成長につながる可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&Aについて積極的に検討をしていく方針です。しかしながら、提携先の事業や譲渡事業が計画通りに進展せず、期待した成果が上らない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年10月より開始いたしましたモバイル代理店業務において、移動体通信事業者の事業戦略等に変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(i) TOKAIグループとの関係について

① TOKAIグループにおける位置付け

当社の親会社はTOKAIであり、平成19年3月31日現在、同社は、当社株式を60.0%所有（間接所有6.3%）しております。TOKAIグループは、同社および及び子会社15社、関連会社2社で構成されている企業集団であり、事業内容はガス・石油等のエネルギー、住宅建築、不動産販売のほか情報通信、情報処理、婚礼催事など多岐にわたっております。

当社グループは、事業の独立性を保ちつつも、TOKAIグループの一員として、相互に協力しあるいは強みを発揮し、TOKAIグループ内における情報通信の技術的な分野を担っております。なお当期における売上高のうち、TOKAIグループに対する売上高は6,306百万円（前連結会計年度比9.1%減）、当連結売上高に占める割合は18.6%（前連結会計年度29.6%）であります。

当社グループは今後もTOKAIと良好な協力関係を継続していく考えであります。資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② TOKAIグループ会社との事業棲み分け

TOKAIグループにおける情報及び通信サービスは、役割及び事業エリアにより、以下の通り当社グループとTOKAIの間に棲み分けされております。

今後、技術革新や市場環境の変化等により、TOKAIグループにおける情報及び通信サービスの棲み分けに変更があった場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	静岡	関東
光ファイバー幹線投資	当社グループ	TOKAI
インターネット上位接続	当社グループ	
ホールセール（ISP事業者への回線卸売）	当社グループ	TOKAI
ISP（インターネットサービスプロバイダ）	TOKAI	当社グループ
CATV放送	当社グループ	
CATV網によるインターネット	当社グループ	

③ TOKAIとの取引

TOKAI及びその子会社との取引における取引価格、その他取引条件等は、各社ごと市場動向その他を勘案し協議決定しており、資本関係を理由に経済合理性を伴わない取引は行わない方針であります。

④ 取締役の兼務状況

平成19年3月31日現在、当社役員22名のうち、当社の親会社である(株)ザ・トーカイの役員を兼ねるものは5名で、その者の氏名並びに当社及び親会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	(株)ザ・トーカイにおける役職
取締役会長	藤原 明	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）
代表取締役社長	早川 博己	取締役
取締役	鴫田 勝彦	代表取締役社長兼最高経営執行者（COO）
取締役	横田 堯	代表取締役
取締役	西郷 正男	取締役

当社代表取締役社長早川博己は、平成16年4月より、親会社である(株)ザ・トーカイの非常勤取締役に就任しております。これは、事業戦略の助言を行うために招聘されたものであり、親会社の業務を遂行するために招聘されたものではないため、当社の経営執行に与える影響は限定的であると認識しております。

当社取締役会長藤原明については、当社の創業者としての見地及び親会社からの見地から当社の業務遂行に必要な助言を行うため現職についております。

またそのほかの3名については、当人の親会社における知識、経験及び当人の総合的な能力をもって、当社の経営に貢献できるとの判断により、招聘したものであります。

(j) 金利変動リスクについて

当社グループの平成19年3月期末現在の連結有利子負債残高は、12,274百万円となっております。

このような状況のなか、現在は、市場金利連動型融資による借入れ（スプレッド型短期借入れ）の比重を高くし、資金調達コストの軽減を図っておりますが、今後の金利動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(k) 顧客情報・機密情報流出について

当社グループはお客様情報をはじめとした個人情報を取扱っており、これらの情報を適切に管理・保護することは当社グループの社会的な責務と考えております。当社は平成17年9月にISMS（情報セキュリティマネージメントシステム）の認証を取得し、セキュリティポリシーや関係規程の整備を行ってまいりました。今後も当社グループは、個人情報の保護を最重要課題と認識し、情報管理を徹底してまいります。外部からの不正アクセスや

社内管理の不善で情報の外部流出が発生した場合には、損害賠償の発生の可能性及びブランド・社会的信用の失墜等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 法的規制等について

① コミュニケーションサービスについて

1. 法改正等について

当社グループは、電気通信事業法、NTT法、個人情報保護法等の様々な法令・規制の適用を受けております。今後、当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 指定電気通信設備について

電気通信事業法により、NTT地域会社が所有する電話回線は指定電気通信設備の指定対象とされており、接続を希望する他事業者に対しての開放義務があります。今後のさらなる電気通信事業法の改正等により設備開放義務の撤廃や緩和などの措置がとられた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、光ファイバーに関しましても、電気通信事業法による指定電気通信設備の指定対象とされておりますが、開放義務の緩和が議論されている等、今後の動向は不透明なところがあります。今後光ファイバーが指定電気通信設備の指定対象から除外され、その結果所有者であるNTT地域会社が開放義務を負わない場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② CATVについて

当社グループは、有線テレビジョン放送法及び電気通信事業法に基づき事業運営を行っておりますが、平成14年1月の電気通信役務利用放送法の施行、平成16年4月の電気通信事業法の改正等、新たな競合他社の参入が促進される市場環境にあります。今後も当社グループの事業が適用を受ける法律・規制の改正及び新たな施行により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 訴訟（知的財産権等）について

当社グループは、放送、通信、情報サービスの提供において数多くの知的財産権の付帯したコンテンツおよびソフトウェア等を取り扱っております。

当社グループは、知的財産権について第三者の権利を侵害しないよう留意し調査を行っておりますが、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止め請求を提訴される可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性があります。この場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、知的財産権以外にも訴訟を提起される可能性があり、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(n) その他

① 減損損失の認識

当社グループが保有している資産について、各事業から生ずる営業キャッシュ・フローや市場価格等が変動することにより減損処理の必要が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② のれん

当連結会計年度において、連結調整勘定を資産の部で842百万円、負債の部で60百万円を計上しております。この連結調整勘定につきましては、連結子会社の事業内容等の諸事情を勘案し、20年で均等償却しており、適用している償却期間にわたって、効果が発現するものと考えております。

しかしながら、連結子会社の業績悪化等により、その効果が取得時の見積りに基づく期間よりも早く消滅すると見込まれる状況が発生した場合は、連結調整勘定残高について相応の減額を行う必要が生じることとなり、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、退職給付債務の計算の基礎となる前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて計算されております。実績が前提条件と異なる、あるいは前提条件が変更された場合は、その影響は将来に亘って規則的に波及し、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼしま

す。それにより前提条件と比べ著しい割引率の低下や運用利回りの悪化が認められた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 長時間労働と労務問題

当社グループにおいては提供するサービスや構築システムの社会性の高さ、またシステム開発の属人性の高さから、緊急時において長時間労働が発生する可能性があり、健康問題や労務問題につながる可能性があります。

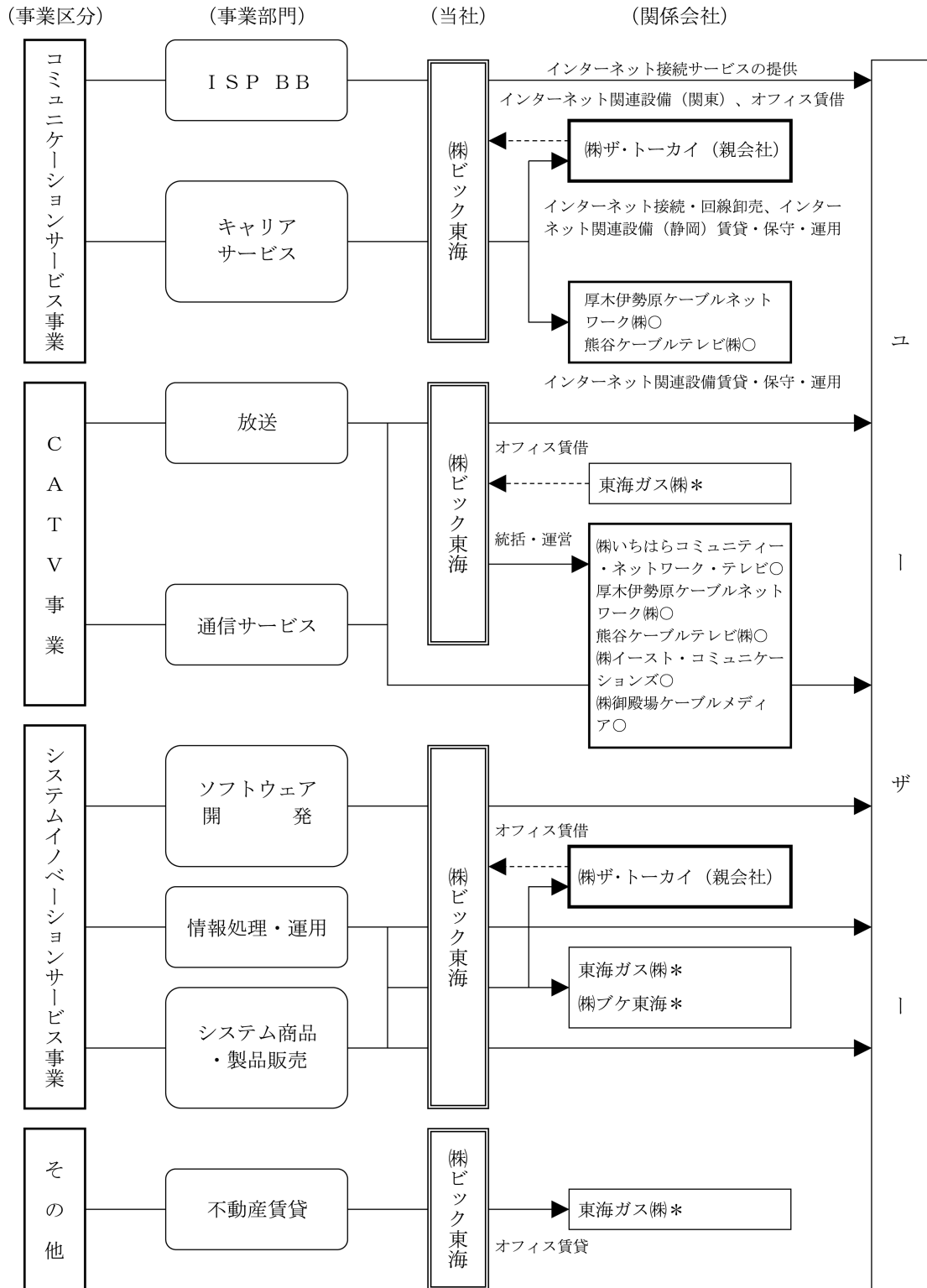
2 企業集団の状況

当社企業集団は(株)ビック東海（以下、当社といいます）及び連結子会社5社並びに親会社である株式会社ザ・トーカイ（以下、TOKAIといいます）の7社により構成されており、事業内容はブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダの略、以下同じ）BB事業、東京～大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などを行っております。

事業の種類別 セグメント	主要な事業	区分
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売および芯線貸し、データ伝送サービス	当社
CATV事業	放送 CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス	当社 (株)いちほらコミュニティー・ネットワーク・テレビ 厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株) 熊谷ケーブルテレビ(株) (株)イースト・コミュニケーションズ (株)御殿場ケーブルメディア
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、 情報処理・運用、 システム商品・製品販売	当社
その他の事業	不動産賃貸	当社

(注)(株)御殿場ケーブルテレビは平成19年4月2日付にて(株)御殿場ケーブルメディアへ商号変更いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○連結子会社（5社）、*親会社の子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業集団は、情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォームを併せ持つ、トータルなシステムインテグレータ又はサービスプロバイダとしてお客様の幅広いニーズに対応して参りました。今後も引き続き、システムインテグレータの技術力・開発力とISP、CATV事業者としての営業力を結集し、ワンストップで通信・放送・情報サービスの高品質な『トータル・コミュニケーション』を提供することにより、信頼されるパートナーを目指してまいります。

また、CSR（企業の社会的責任、以下同じ）を果たすべく、さらなるコンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの強化を通じて経営の健全性と透明性の確保に努めるとともに、お客様、株主様や地域社会など全てのステークホルダーの満足と信頼を得られるよう、事業の持続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るべく、株主資本当連結会計年度純利益率（ROE）、総資本利益率（ROA）や1株当たり指標（当連結会計年度純利益、株主資本、配当金）などの向上を目指しております。

また、通信関連事業におきましては、当社サービスブランドであります「@T COM（アットティーコム）」会員数が事業を展開する上で重要な構成要素となっているため、市場動向、ARPU（Average Revenue Per Userの略、加入者一人当たりの月間売上高、以下同じ）、解約率、一顧客当たり獲得費用など加入者動向が重要な指標となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、将来に亘っての成長事業を見極め、当社グループとしての強みを最大限に活かして収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

<コミュニケーションサービス>

いまやインターネットは、ビジネスから日常生活まで欠くことのできないメディアであり、顧客ニーズは多様化、拡大していく一方で、サービス形態につきましても、DSLからFTTH、そしてモバイルへと多様化しております。

このような状況のなか、ISP BB事業はコンシューマーサービスを主軸として、今後もお客様が安心して、楽しくご利用いただけるようセキュリティ、カスタマーサポート、サービスプランの拡充を図ることにより、引き続き「@T COM（アットティーコム）」ブランドの向上を目指すとともに、新規顧客獲得及び顧客利用期間の長期化に取り組んでまいります。

キャリアサービス事業は、事故・災害等に対するリスクマネジメントを念頭に置きながら、企業間ネットワークの利用拡大に対応すべく、信頼性の高い設備環境を構築してまいります。具体的には、設備の冗長化、帯域保証、24時間保守などにより高品質なサービスを提供するよう努めるとともに、低コスト・広帯域なアクセスの顧客ニーズに対応してまいります。そして、積極的な営業展開を図ることで、データ伝送サービス、広域イーサネット（100km単位で構築された大型ネットワークをいう、以下同じ）サービスなど通信キャリア事業の拡大に取り組んでまいります。

<CATV>

放送業界において、CATV事業は、平成23年7月の地上アナログ放送終了による放送メディアの完全デジタル対応、FTTHサービスの普及拡大により、大きな転換期を迎えております。このような状況のなか、当社グループにおきましてはCATV網を利用したFTTHサービスの提供を平成18年9月より開始いたしました。これにより、光ファイバーによる超高速インターネットと共に、一般加入電話と同等の品質をもったIP電話「光プライマリー電話」サービスの提供が可能となりました。

さらには今後、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを提供することで、収益基盤を確立し、地域社会に貢献してまいります。

<システムイノベーションサービス>

企業・社会の発展にはIT投資が不可欠であり、今後も情報サービス産業市場は成長が見込まれておりますが、同業他社との競争、技術水準の高度化、さらには低価格化及び納期短縮等、事業環境は依然厳しいものとなっております。

そのような状況のなか、当社は、自社の光幹線網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなど情報通信設備と当社技術者によるASP（アプリケーションサービスプロバイダ、以下同じ）サービス、ITソリューション、

I Tアウトソーシングを一体化させた他社に類のない情報分野におけるトータルコーディネーターとして事業展開することで、持続的な発展を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次のとおりであります。

<全社共通>

平成17年10月の(株)トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズとの合併により、当社グループは、規模の拡大に加え、経営の効率化などの相乗効果をあげてまいりました。今後はさらに、この効果を活かし、将来に繋がる施策を積極的に実施することで、サービスの充実と事業基盤の強化を目指してまいります。

そのため当社は、企業価値、従業員の士気、そして全てのステークホルダーの信頼度・満足度の向上、また、投資負担への対応として財務体質の一層の強化あるいは資金調達の多様性、機動性の観点から東京証券取引所への市場替えも将来の検討課題としてまいります。

また、当社グループが属する情報産業における技術進歩は激しく、当社グループの持続的発展のためには、優れた人材の厚みが必要であり、経営体質の強化の一環として人材育成を重要な経営課題として取り組んでまいります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

国内ブロードバンド市場において、F T T Hサービスの普及は今後もさらに加速するものと予想されております。当社は、キャリア事業者との連携をより強固なものとし、顧客ニーズに合わせたサービスプランの拡充を図るとともに、1件あたりの獲得コストを低減させながら、積極的に加入者獲得に取組み、収益の拡大に努めてまいります。一方、年々増加傾向にあります解約顧客の対応につきましても、会員向けの特典やセキュリティ対策の充実、カスタマーサポートの更なる向上など既存会員の信頼度、満足度を高め、解約防止に繋げるよう取り組んでまいります。そのため、当社コミュニティポータルサイトをより充実させるべく、個人向けオンラインストレージサービスなどの機能を付した「My @ T C O M (マイアットティーコム)」を構築いたしました。

今後も新たなコンテンツサービスを提供することで、A R P U (加入者一人あたりの月間売上高のこと、以下同じ)の向上と解約の防止に取り組んでまいります。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、国内ブロードバンド市場の影響により、D S L加入者数は徐々に減少しており、顧客1件あたりの収益に影響を与えております。このような状況のなか、設備効率を改善すべく、D S L設備の集約化を図り、原価コストの削減に取組むとともに、キャリア事業者として新たな事業領域の拡大を図ることが重要な課題と認識しております。そのため、国道20号線及び19号線沿いの情報ボックスを利用した光ファイバー幹線(当社においては「中央ルート」という)の構築に取組み、平成19年3月に完成いたしました。当社ネットワークの完全冗長化(ループ化)が実現したことで、販路が拡大し、より信頼性が向上した伝送ネットワーク網について、今後積極的に営業活動に取り組んでまいります。

また、当社光ファイバー幹線については、平成20年4月より本格稼動を予定しております新データセンタを活用した情報処理事業等との相乗効果により、事業領域の拡大を目指してまいります。

<CATV>

① 放送事業部門

放送事業部門におきましては、地上デジタル放送は平成15年12月の放送開始後、順次配信エリアを拡げており、平成18年12月には全47都道府県にて視聴が可能となりました。今後、地上デジタル放送は、高付加価値なオプションサービスから標準サービスとして普及していくことが予想されます。

当社グループは既に地上デジタル放送の配信を行っており、新規加入及び解約防止に効果をあげています。しかしながら、通信事業者による光ファイバー等を利用した多チャンネル放送の配信サービスも提供され始めており、今後さらに競争が激化するものと予想されております。そのような状況のなか、当社グループといたしましては、この普及期を単なるサービスの移行にとどめるのではなく、加入者に更なる安心と満足をいただけるサービスの提供、魅力あるサービスプラン・コンテンツの拡充、顧客サポートサービス体制の充実を進めていくことが、放送事業者としての責任であり、今後の当社グループの事業発展に繋げる重要な課題であると捉え、取り組んでまいります。

② 通信サービス事業部門

通信サービス事業部門におきましては、当社グループが提供しておりますC A T Vインターネット事業は堅調な伸長を続けておりましたが、国内ブロードバンド市場におきましては、F T T Hサービスへの移行が加速しております。このような状況のなか、当社グループは自社C A T V光幹線網(総距離802k m、平成19年3月末現在)を活用

したF T T Hサービスの提供を開始しました。そして、競合他社には真似の出来ない、デジタル分野におけるワン・ストップ・サービスを展開してまいります。放送との融合により、提供価格につきましてもセット商品としての優位性を保ちつつ、ブランド力の強化に繋げることで、より加入者に信頼されるサービスを行うよう努めてまいります。

③ 当社グループの新規事業の取組みとして、モバイル事業参入の検討を行ってまいりましたが、平成18年8月にソフトバンクグループと「モバイル事業を含む戦略的事業提携」覚書の締結をいたしました。

これにより当社グループは、代理店として、平成18年10月より、主に当社グループC A T V営業エリアにおいてソフトバンクモバイル株式会社の3 G（第3世代の携帯電話方式の総称）携帯電話の販売代理業を開始いたしました。

また、平成18年12月には、(株)御殿場ケーブルメディアと平成19年4月1日を譲受日として事業譲受契約を締結いたしました。

これら新規事業の取組みにつきましては、当社グループの計画に沿うよう取組んでいくことはもちろんのこと、今後も事業提携につきましては、将来的に当社グループの事業展開において、相乗効果が見込まれ、当社グループの成長及び事業拡大につながると判断される場合は、積極的に取組んでまいります。

＜システムイノベーションサービス＞

① ソフトウェア開発事業部門

ソフトウェア開発事業部門におきましては、今後も景気の拡大基調に呼応し、システム開発案件の増加が予想されますが、一方で、お客様のニーズの多様化、複雑化により、システムは、より高い技術力が求められています。当社といたしましては、これらの需要に応えるため、新たな技術を含む継続的な技術力の強化が重要な課題と認識しております。

そのため、より高度な専門技術を習得した提案型・リーダー型技術者の育成、プロジェクト管理技術の向上に向けた人材育成に努めるとともに、積極的な採用活動への取組みや技術協力会社との連携をより強化するなど人材確保に努めてまいります。また、上流工程からの参画、一括請負受注、オフショア開発などに取組み、収益率の向上と受注量の拡大に繋げてまいります。

② 情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、I Tアウトソーシング市場の需要拡大に対応すべく、平成20年4月の本格稼働を目指して新データセンターの建設に着手いたしました。新データセンターの構築コンセプトは、「高規格次世代データセンター」であります。建物は、免震構造を採用、電力・通信の2ルート化など、東海地震をはじめ災害にも万全な安全性・信頼性の高い設計を施しており、床荷重1㎡当たり1トン超、消費電力1㎡当たり1kW超と、ブレードサーバに代表されるコンピュータの高密度化に対応する仕様となっています。また、その運用につきましても、情報セキュリティなどに万全を期した信頼性の高い品質確保を継続してまいります。

またA S P事業者として、自社開発メールソリューションであります*1「One Office Mail Solution」を中心に販路の拡大に積極的に取組み、データセンターの稼働率の向上に繋げるとともに、新規サービスを企画開発し、業容の拡大に繋げるよう努めてまいります。

③ システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社グループが所有しております光ファイバー網やA D S L網のネットワーク及びデータセンターなどのインフラと蓄積されたノウハウを強みとして、市場性の高い国内首都圏への積極的な営業展開や自社開発ソリューションであります*2「J F T」の拡販に取組み、システムソリューション事業、アウトソーシング事業の推進、拡大に取組んでまいります。

*1 One Office Mail Solution とは高性能、多機能な企業向け統合メールアウトソーシングサービス。企業向けメールシステムにかかる、ストレージ、フィルタリングなどのさまざまな機能をトータルに取り揃えサービス提供している。

*2 J F Tとは企業間E C / E D I システムやP O S集配信システムなどの信頼性が求められるデータ交換システムを構築するためのソリューション。現在、国内業界標準プロトコルである全銀・J C A手順などのほか、F T PやW e b E D Iなどのインターネットプロトコルもサポートしている。

(5) 内部管理体制の整備・運用

(a) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社グループ全体にわたる横断的な取組みとして「ビック東海グループ企業行動憲章」を定めるとともに、コンプライアンスの推進や財務リスク及び業務リスク等の総括的な管理を目的とした「コンプライアンス・リスク委員会」、内部統制システムの構築、維持及び向上を推進するための「内部統制システム推進プロジ

ェクトチーム」、及び個人情報等の情報資産の保護を目的とした「情報セキュリティ委員会」等を設置しております。

また、法令違反の未然防止、早期発見のため「内部通報制度規程」を定め、法的な問題については顧問弁護士を活用し、法令の遵守に努めております。

取締役は、使用人の職務執行における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役会及び取締役会において報告するよう取組んでおります。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報文書の取扱いについて、法令及び「文書取扱規程」等に基づき、文書又は電磁的媒体に記録するとともに、その記録媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間に応じた閲覧可能な状態を維持しております。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全般を統括する組織として「コンプライアンス・リスク委員会」に「リスク管理委員」を設置し、経営における財務リスク及び業務リスク等の危機管理等を総括的に管理する体制を整えております。

また、情報通信産業の一翼を担う当社としては、個人顧客及び取引関係者などの情報資産をあらゆる脅威から守ることが当社の重要な責務であるとの認識に基づき、情報セキュリティ諸規程を制定するとともに、「情報セキュリティ委員会」を設置し、必要な対策を実施することとする。有事の際は、リスク管理及び情報セキュリティ諸規程に従い、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備します。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定例の取締役会を毎月1回開催し、また、必要に応じて臨時に取締役会を開催することで、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行うこととする。また、業務の運営について、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案のうえ実行しております。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社各社にコンプライアンス・リスク管理担当者及び情報セキュリティ管理担当者を置くとともに、当社のコンプライアンス・リスク委員会及び情報セキュリティ委員会がグループ全体を統括し推進する体制とする。また、内部統制システムについては、「内部統制システム推進プロジェクトチーム」に子会社の責任者を含めた体制とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進しております。

なお、経営管理については、関係会社管理規程に従い当社への事前協議及び報告制度により子会社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行っております。

⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、監査役が必要とする時、監査役の職務を補助すべき使用人に関する規程を定め、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。また、監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととしております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社は、取締役及び使用人が監査役会に報告すべき事項についての手続を定めることとし、当該手続に基づき当社の業務または業績に影響を与える重要事項について監査役会に速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役会と監査役会との協議により決定する方法による。また、監査役会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとしております。

⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

当社は、内部通報制度規程の運用を適切に維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役会への適切な報告体制を確保しております。

(b) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社の当事業年度におけます内部管理体制強化等に関する取組みは次のとおりであります。

① コンプライアンス・リスク委員会については、当事業年度において4回開催し、当社のコンプライアンスに関する問題や当社が抱えるリスクについての検討を行い、問題の改善に努めてまいりました。

また、平成18年10月1日付にて「ビック東海グループ行動基準」に基づくハンドブックを作成、全役職員に配布し、各部署にて定期的に読み合わせを行うなどコンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。

さらには、各部署責任者を対象といたしまして、コンプライアンス関連の資格取得に取り組んでまいりました。

- ② 情報セキュリティ委員会については、当事業年度において4回開催し、当社の情報セキュリティに関する問題について検討し、改善に努めてまいりました。

また、各部署にてパソコンのセキュリティについてセルフチェックを定期的に行うなど、情報セキュリティの強化と各自の意識向上に取り組んでまいりました。

当社は、5拠点におきましてI SMS認証を取得済みですが、次期以降ISO27001に認証変更する計画としており、認証未取得の拠点におきましても順次ISO27001の認証取得を計画するなど、全社的な情報セキュリティの向上に取り組んでまいります。

- ③ 内部統制システムの整備については、内部統制推進プロジェクトチームを設置し、これを中心として、本部ごと業務規程、業務フローの整備、改善に取り組んでまいりました。また横断的な取組みといたしまして、年間48回の会議を開催し、役職員の意識統一を図るなど、内部統制システムの構築に積極的に取り組んでまいりました。

- ④ 監査室は、年間監査計画に基づいて内部監査を実施し、関係諸法令や当社規程に基づいて監査・指導を行ってまいりました。また、監査結果は、適宜社内報告され、内部監査において発見された諸問題におきましては、適時適切に改善のための施策を講じるなど、内部管理体制の一層の強化に取り組んでまいりました。

- (6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,588,845		2,240,314		651,469
2 受取手形及び売掛金			3,226,451		3,724,243		497,791
3 たな卸資産			473,356		669,820		196,464
4 繰延税金資産			979,828		1,122,978		143,150
5 その他			1,187,762		872,080		△315,682
貸倒引当金			△32,401		△36,190		△3,789
流動資産合計			7,423,842	24.0	8,593,247	25.5	1,169,404
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	26,670,617			28,981,625		2,311,008
減価償却累計額		11,241,372	15,429,244		13,124,219	15,857,405	1,882,847
(2) 機械装置及び運搬具	※1	8,742,294			9,085,642		343,347
減価償却累計額		4,226,125	4,516,169		5,224,408	3,861,233	998,283
(3) 土地	※1		1,228,451			1,536,678	
(4) 建設仮勘定			81,763			1,139,712	
(5) その他	※1	388,354			509,630		121,275
減価償却累計額		214,597	173,756		258,281	251,349	43,683
有形固定資産合計			21,429,386	69.2	22,646,379	67.1	1,216,993
2 無形固定資産							
(1) 営業権			23,000		—		△23,000
(2) のれん			—		868,508		868,508
(3) 連結調整勘定			901,495		—		△901,495
(4) その他			412,417		580,456		168,039
無形固定資産合計			1,336,912	4.3	1,448,965	4.3	112,052
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			195,947		185,874		△10,073
(2) 長期貸付金			3,124		3,000		△124
(3) 繰延税金資産			126,117		344,952		218,835
(4) その他			442,952		523,410		80,457
貸倒引当金			△11,827		△22,309		△10,482
投資その他の資産合計			756,313	2.5	1,034,927	3.1	278,613
固定資産合計			23,522,612	76.0	25,130,272	74.5	1,607,659

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
Ⅲ 繰延資産							
1 創立費		131		487		355	
2 開業費		1,523		4,440		2,916	
3 新株発行費		1,328		664		△664	
繰延資産合計		2,984	0.0	5,592	0.0	2,608	
資産合計		30,949,439	100.0	33,729,112	100.0	2,779,672	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金		812,637		1,074,678		262,041	
2 短期借入金	※1.4	10,307,650		9,737,164		△570,486	
3 未払金		—		1,770,475		1,770,475	
4 未払法人税等		33,502		93,088		59,586	
5 繰延税金負債		88		902		814	
6 賞与引当金		285,755		322,170		36,414	
7 役員賞与引当金		—		11,000		11,000	
8 その他		2,537,920		2,015,397		△522,523	
流動負債合計		13,977,556	45.1	15,024,878	44.5	1,047,321	
Ⅱ 固定負債							
1 長期借入金	※1	5,645,024		4,083,860		△1,561,164	
2 繰延税金負債		133,643		85,822		△47,821	
3 退職給付引当金		215,364		168,464		△46,899	
4 連結調整勘定		64,437		—		△64,437	
5 負ののれん		—		60,141		60,141	
6 その他		530,911		695,182		164,270	
固定負債合計		6,589,381	21.3	5,093,471	15.1	△1,495,910	
負債合計		20,566,938	66.4	20,118,349	59.6	△448,589	
(少数株主持分)							
少数株主持分		56,623	0.2	—	—	—	
(資本の部)							
Ⅰ 資本金	※2	2,190,575	7.1	—	—	—	
Ⅱ 資本剰余金		2,601,840	8.4	—	—	—	
Ⅲ 利益剰余金		5,566,637	18.0	—	—	—	
Ⅳ その他有価証券評価 差額金		14,478	0.1	—	—	—	
Ⅴ 自己株式	※3	△47,654	△0.2	—	—	—	
資本合計		10,325,877	33.4	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,949,439	100.0	—	—	—	

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—		2,201,362	6.5	—
2 資本剰余金		—	—		2,612,672	7.8	—
3 利益剰余金		—	—		8,770,246	26.0	—
4 自己株式		—	—		△50,638	△0.1	—
株主資本合計		—	—		13,533,643	40.2	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—		2,374	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—		2,374	0.0	—
III 少数株主持分		—	—		74,744	0.2	—
純資産合計		—	—		13,610,762	40.4	—
負債純資産合計		—	—		33,729,112	100.0	—

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			23,436,408	100.0		33,924,865	100.0		10,488,457
II 売上原価	※1		15,540,480	66.3		20,581,562	60.7		5,041,082
売上総利益			7,895,928	33.7		13,343,303	39.3		5,447,375
III 販売費及び一般管理費	※2		5,185,703	22.1		8,928,063	26.3		3,742,359
営業利益			2,710,224	11.6		4,415,240	13.0		1,705,016
IV 営業外収益									
1 受取利息		784			1,166			381	
2 受取配当金		10,884			7,977			△2,907	
3 保険金収入		4,488			1,897			△2,591	
4 手数料収入		3,904			—			△3,904	
5 連結調整勘定償却額		2,147			—			△2,147	
6 負ののれん償却額		—			4,295			4,295	
7 法人税等還付加算金		—			9,085			9,085	
8 その他		7,479	29,690	0.1	14,528	38,951	0.1	7,048	9,261
V 営業外費用									
1 支払利息		156,859			222,105			65,246	
2 創立費償却		65			166			100	
3 開業費償却		4,214			1,523			△2,690	
4 新株発行費償却		899			664			△234	
5 その他		10,846	172,885	0.7	32,752	257,212	0.7	21,905	84,327
経常利益			2,567,029	11.0		4,196,978	12.4		1,629,949
VI 特別利益									
1 過年度通信回線料精算益		4,774			—			△4,774	
2 支障移転補償金		16,327			29,678			13,350	
3 工事負担金収入		23,969	45,071	0.2	102,561	132,240	0.4	78,592	87,168
VII 特別損失									
1 減損損失	※4	28,774			—			△28,774	
2 固定資産除却損	※3	260,377			264,449			4,072	
3 役員退職慰労金		67,000			21,700			△45,300	
4 損害負担金		—			225,000			225,000	
5 その他		33,985	390,137	1.7	34,955	546,104	1.6	970	155,967
税金等調整前当期純利益			2,221,963	9.5		3,783,114	11.2		1,561,150
法人税、住民税 及び事業税		31,590			53,218			21,628	
法人税等調整額		△411,662	△380,072	△1.6	△401,023	△347,805	△1.0	10,639	32,267
少数株主利益			7,991	0.0		18,121	0.1		10,129
当期純利益			2,594,044	11.1		4,112,797	12.1		1,518,752

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,069,954
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		46,267	
2 自己株式処分差益		191	
3 合併差益		485,427	531,886
III 資本剰余金期末残高			2,601,840
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,556,249
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,594,044	2,594,044
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		220,850	
2 役員賞与		5,500	
3 合併による利益剰余金 減少高		357,306	583,656
IV 利益剰余金期末残高			5,566,637

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,190,575	2,601,840	5,566,637	△ 47,654	10,311,399
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	10,787	10,770			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210		△400,210
剰余金の配当			△500,378		△500,378
役員賞与(注)			△8,600		△8,600
当期純利益			4,112,797		4,112,797
自己株式の取得				△3,334	△3,334
自己株式の処分		61		350	412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,787	10,832	3,203,608	△2,983	3,222,244
平成19年3月31日残高(千円)	2,201,362	2,612,672	8,770,246	△50,638	13,533,643

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	14,478	56,623	10,382,500
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			4,112,797
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△12,104	18,121	6,017
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△12,104	18,121	3,228,261
平成19年3月31日残高(千円)	2,374	74,744	13,610,762

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,221,963	3,783,114
減価償却費		2,470,903	3,723,682
繰延資産償却額		5,179	2,354
減損損失		28,774	—
連結調整勘定償却額		40,230	—
のれん償却額		—	63,440
貸倒引当金の増減額(減少:△)		14,329	14,271
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,798	36,414
退職給付引当金の増減額(減少:△)		47,438	△ 46,899
受取利息及び受取配当金		△ 11,669	△ 9,144
支払利息		156,859	222,105
支障移転補償金		△ 16,327	△ 29,678
工事負担金収入		△ 23,969	△ 102,561
固定資産除却損		260,377	264,449
売上債権の増減額(増加:△)		△ 560,361	△ 403,418
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 211,776	△ 196,464
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 57,601	262,041
役員賞与の支払額		△ 5,500	△ 8,600
その他		453,788	716,773
小計		4,814,437	8,291,879
利息及び配当金の受取額		11,653	9,095
利息の支払額		△ 154,878	△ 211,589
法人税等の支払額		△ 756,272	△ 34,576
法人税等の還付額		—	319,687
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,914,939	8,374,497
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		90,000	—
投資有価証券の取得による支出		△ 10,000	△ 10,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,849,110	△ 4,457,344
無形固定資産の取得による支出		△ 234,136	△ 316,648
支障移転補償金の受入による収入		16,327	29,678
工事負担金の受入による収入		23,969	102,561
その他		△ 43,721	△ 60,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,006,670	△ 4,712,576

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		347,800	△ 42,500
長期借入れによる収入		370,899	695,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,568,630	△ 2,784,150
株式の発行による収入		90,607	21,557
自己株式の取得及び売却		△ 34,790	△ 2,922
配当金の支払額		△ 220,629	△ 897,435
売掛譲渡債権の返済による支出		△ 1,297,365	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,312,108	△ 3,010,450
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△ 1,403,839	651,469
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,504,119	1,573,845
Ⅵ 合併による現金及び現金同等物の 受入額		1,473,565	—
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,573,845	2,225,314

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																												
1 連結の範囲に関する事項	当社の子会社 4 社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	当社の子会社 5 社全てを連結の範囲に含めております。 連結子会社の名称は、「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、(株)御殿場ケーブルテレビについては、静岡県御殿場市でCATV事業を営むことを目的として、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。																												
2 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、該当事項はありません。	同左																												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左																												
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左																												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 <table><tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr><tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr><tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr></table> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～42年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～31年</td></tr></table>	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物及び構築物	2～42年	機械装置及び運搬具	2～31年	① 有形固定資産 <table><tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr><tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr><tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr></table> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>2～45年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2～31年</td></tr></table>	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物及び構築物	2～45年	機械装置及び運搬具	2～31年
静岡本社	定率法																													
静岡本社を除く事務所設備	定額法																													
データセンター(建物は定額法)	定率法																													
通信設備	定額法																													
放送設備	定額法																													
建物及び構築物	2～42年																													
機械装置及び運搬具	2～31年																													
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																													
上記を除く事務所設備	定額法																													
データセンター(建物は定額法)	定率法																													
通信設備	定額法																													
放送設備	定額法																													
建物及び構築物	2～45年																													
機械装置及び運搬具	2～31年																													

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 a 営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)にわたり均等償却しております。 ————— c 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 d ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ————— ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	② 無形固定資産 a のれん及び負ののれん 定額法 のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり償却しております。 b 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。 c 自社利用目的のソフトウェア 同左 d ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年であります。 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)により每期均等額を償却しております。 b 開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)により每期均等額を償却しております。 c 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年間)により每期均等額を償却しております。 ② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	① 重要な繰延資産の処理方法 a 創立費 主として5年間にわたり均等償却しております。 b 開業費 5年間にわたり均等償却しております。 c 新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。 ② 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は主として20年間で均等償却を行っております。	———

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんに関する事項	—————	のれん及び負ののれんについては投資効果の及ぶ期間(20年又は5年)にわたり定額法で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,536,018千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来は利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「未払金」の金額は1,324,529千円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 8,653,876千円 (8,653,876千円) 機械装置及び運搬具 1,353,225千円 (1,353,225千円) 土地 683,287千円 (141,588千円) 有形固定資産 16,259千円 (16,259千円) 「その他」 計 10,706,649千円 (10,164,950千円) 対応債務 長期借入金(1年以内返済予定額を含みます) 5,764,580千円 (5,679,580千円) 計 5,764,580千円 (5,679,580千円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 9,225,523千円 (9,225,523千円) 機械装置及び運搬具 1,197,706千円 (1,197,706千円) 土地 864,684千円 (322,984千円) 有形固定資産 14,845千円 (14,845千円) 「その他」 計 11,302,759千円 (10,761,060千円) 対応債務 長期借入金(1年以内返済予定額を含みます) 4,739,240千円 (4,719,240千円) 計 4,739,240千円 (4,719,240千円) 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,057,950株であります。	※2 _____
※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,874株であります。	※3 _____
※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,410,000千円 借入実行残高 5,775,000千円 差引額 3,635,000千円	※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,450,000千円 借入実行残高 7,310,000千円 差引額 3,140,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※1 売上原価に含まれる研究開発費は、121,295千円であります。	※1 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円であります。						
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
販売促進費 817,182千円	販売促進費 1,229,458千円						
業務委託費 547,392千円	業務委託費 1,026,014千円						
貸倒引当金繰入額 23,157千円	貸倒引当金繰入額 37,548千円						
給料・手当 1,196,786千円	給料・手当 2,126,703千円						
賞与引当金繰入額 111,435千円	賞与引当金繰入額 141,006千円						
退職給付費用 98,733千円	役員賞与引当金繰入額 11,000千円						
連結調整勘定償却額 42,378千円	退職給付費用 114,587千円						
	のれん償却額 67,736千円						
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。						
建物及び構築物 183,092千円	建物及び構築物 129,819千円						
機械装置及び運搬具 70,253千円	機械装置及び運搬具 132,250千円						
その他 7,031千円	その他 2,379千円						
計 260,377千円	計 264,449千円						
※4 減損損失	※4						
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地	
場所	用途	種類					
システムイノベーションサービス事業 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地					
当社はコミュニケーションサービス事業、CATV事業、システムイノベーション事業の各事業及び賃貸物件を資産グループとしてグルーピングし、「コミュニケーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「CATV事業」についてはCATV事業部及びCATVカスタマーセンターを事業に係る共用資産として各拠点事業所を1つの資産グループとし、「システムイノベーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「賃貸物件」については各賃貸物件を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングしております。							
また、子会社については事業がCATV事業のみであり、その事業規模を考慮して各会社を1つの資産グループとしてグルーピングしております。							
当社のシステムイノベーションサービス事業における静岡県焼津市の土地の一部につきまして、焼津市へ寄付する旨を決定したことで、今後の使用が見込まれないことにより、帳簿価額について減損損失(28,774千円)を計上いたしました。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,057	32	—	40,090

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 32千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,372株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	400,210	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	500,378	12.5	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500,648	12.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,588,845千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△15,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,573,845千円</u></td></tr> </table> 2 合併により引き継がれた資産及び負債の主な内訳 合併により引き継がれた資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本準備金は、485,427千円であります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>3,726,506千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,198,501千円</td></tr> <tr> <td>繰延資産</td><td><u>6,170千円</u></td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td><u>17,931,179千円</u></td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td><u>10,547,649千円</u></td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td><u>7,196,901千円</u></td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td><u>17,744,551千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,588,845千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,573,845千円</u>	流動資産	3,726,506千円	固定資産	14,198,501千円	繰延資産	<u>6,170千円</u>	資産合計	<u>17,931,179千円</u>	流動負債	<u>10,547,649千円</u>	固定負債	<u>7,196,901千円</u>	負債合計	<u>17,744,551千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>2,240,314千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td>△15,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,225,314千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,240,314千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円	現金及び現金同等物	<u>2,225,314千円</u>
現金及び預金勘定	1,588,845千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																										
現金及び現金同等物	<u>1,573,845千円</u>																										
流動資産	3,726,506千円																										
固定資産	14,198,501千円																										
繰延資産	<u>6,170千円</u>																										
資産合計	<u>17,931,179千円</u>																										
流動負債	<u>10,547,649千円</u>																										
固定負債	<u>7,196,901千円</u>																										
負債合計	<u>17,744,551千円</u>																										
現金及び預金勘定	2,240,314千円																										
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△15,000千円																										
現金及び現金同等物	<u>2,225,314千円</u>																										

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	8,950,851	5,240,247	9,214,245	31,063	23,436,408	—	23,436,408
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,273	—	3,541	—	29,814	(29,814)	—
計	8,977,124	5,240,247	9,217,787	31,063	23,466,223	(29,814)	23,436,408
営業費用	7,804,556	4,241,531	7,940,762	14,958	20,001,809	724,375	20,726,184
営業利益	1,172,567	998,716	1,277,024	16,105	3,464,413	(754,189)	2,710,224
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	8,822,059	14,355,759	3,160,032	809,914	27,147,767	3,801,672	30,949,439
減価償却費	1,160,779	1,134,851	152,639	12,787	2,461,057	9,845	2,470,903
減損損失	—	—	28,774	—	28,774	—	28,774
資本的支出	1,316,698	1,374,627	94,135	8,173	2,793,635	23,079	2,816,714

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATVインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	12,425,899	10,900,485	10,557,308	41,173	33,924,865	—	33,924,865
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	103,134	2,573	12,552	—	118,259	(118,259)	—
計	12,529,033	10,903,058	10,569,860	41,173	34,043,125	(118,259)	33,924,865
営業費用	10,633,960	9,153,245	8,878,173	17,346	28,682,725	826,900	29,509,625
営業利益	1,895,072	1,749,813	1,691,687	23,827	5,360,400	(945,160)	4,415,240
II 資産、 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	8,432,641	15,333,083	4,929,010	825,082	29,519,816	4,209,295	33,729,112
減価償却費	1,217,802	2,266,205	165,017	14,143	3,663,169	128,249	3,791,418
資本的支出	1,324,814	3,108,432	796,750	34,719	5,264,717	921	5,265,638

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当社総務・人事・経理の管理部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社本社での余剰資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、重要な海外売上高はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借主側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計 年度末 残高相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	3, 121, 722	1, 857, 821	1, 263, 901	機械装置 及び運搬具	2, 153, 814	1, 286, 932	866, 881
有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	5, 137, 343	1, 873, 009	3, 264, 334	有形固定資産 の「その他」 (工具、器具 及び備品)	5, 883, 065	2, 366, 362	3, 516, 703
無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	154, 183	72, 194	81, 989	無形固定資産 の「その他」 (ソフトウェア)	124, 316	68, 956	55, 360
合計	8, 413, 250	3, 803, 024	4, 610, 225	合計	8, 161, 197	3, 722, 251	4, 438, 945
② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1 年内 1, 552, 020千円 1 年超 3, 145, 194千円 合計 4, 697, 214千円				② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1 年内 1, 471, 188千円 1 年超 3, 072, 566千円 合計 4, 543, 755千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1, 557, 131千円 減価償却費相当額 1, 433, 677千円 支払利息相当額 109, 831千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1, 847, 738千円 減価償却費相当額 1, 703, 440千円 支払利息相当額 141, 873千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(2) 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4, 300千円 1 年超 — 千円 合計 4, 300千円 (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				(2) 貸主側 _____			
2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 27, 318千円 1 年超 64, 032千円 合計 91, 351千円				2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 1 年内 26, 942千円 1 年超 47, 882千円 合計 74, 824千円			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、ADSLインターネットサービス他	被所有直接(58.3)間接(6.3)計(64.6)	兼任7名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の返還	3,883,264 948,298 804,899 603,526 152,100 4,881	売掛金 未払金 長期差入保証金	459,110 14,144 103,800

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. オフィス敷金の返還及びオフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ザ・トーカイ	静岡市葵区	14,004,624	液化石油ガス、石油製品、関連する機器販売、工事施工、住宅・土地販売、インターネットサービス他	被所有直接(53.7)間接(6.3)計(60.0)	兼任5名	インターネット接続・回線卸売、インターネット関連設備(静岡)賃貸・保守・運用受託、システム開発・保守、情報処理・運用受託、システム商品・製品販売、オフィスの賃借	回線の卸売・賃貸収入等 データ伝送収入 情報処理・運用受託 システム開発・保守、機器の販売等 その他手数料収入 オフィスフロアの賃借 オフィス敷金の差入 オフィス敷金の返還	3,666,763 820,186 862,809 719,948 83,136 152,494 2,482 12,379	売掛金 未払金 長期差入保証金	551,051 12,930 93,903

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 回線の卸売・賃貸収入等、データ伝送収入、情報処理・運用受託、システム開発・保守、機器の販売等、その他手数料収入については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. オフィス敷金の差入、返還及びオフィスフロアの賃借については近隣の市場価額を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<流動の部>		<流動の部>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	846,626千円	繰越欠損金	940,230千円
賞与引当金	113,575千円	賞与引当金	128,049千円
未払社会保険料	13,264千円	未払事業税	24,290千円
貸倒引当金	10,370千円	貸倒引当金	15,981千円
その他	9,975千円	未払社会保険料	15,123千円
繰延税金資産小計	993,811千円	その他	8,110千円
評価性引当額	△ 7,631千円	繰延税金資産小計	1,131,785千円
繰延税金資産合計	986,180千円	評価性引当額	△ 8,807千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
連結上の貸倒引当金等調整額	△ 88千円	繰延税金負債	
未収還付事業税	△ 6,352千円	連結上の貸倒引当金等調整額	△ 902千円
繰延税金負債合計	△ 6,440千円	繰延税金負債合計	△ 902千円
繰延税金資産の純額	979,739千円	繰延税金資産の純額	1,122,075千円
<固定の部>		<固定の部>	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	1,732,251千円	ソフトウェア償却超過額	124,177千円
合併による剰余金差額	101,919千円	長期前受収益	76,270千円
長期前受収益	93,871千円	繰越欠損金	67,840千円
ソフトウェア償却超過額	85,137千円	退職給付引当金	67,128千円
退職給付引当金	85,708千円	合併による剰余金差額	56,144千円
有形固定資産償却超過額	49,953千円	固定資産除却損	33,313千円
減損損失	42,679千円	減損損失	31,255千円
投資有価証券評価損	36,211千円	一括償却資産	26,421千円
一括償却資産	23,286千円	有形固定資産償却超過額	8,539千円
その他	17,982千円	投資有価証券評価損	4,183千円
繰延税金資産小計	2,269,002千円	その他	23,437千円
評価性引当額	△ 2,133,352千円	繰延税金資産小計	518,713千円
繰延税金資産合計	135,649千円	評価性引当額	△ 173,761千円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
連結上の固定資産評価差額	△ 133,643千円	繰延税金負債	
その他の有価証券評価差額金	△ 9,532千円	連結上の固定資産評価差額	△ 84,259千円
繰延税金負債合計	△ 143,176千円	その他の有価証券評価差額金	△ 1,563千円
繰延税金負債の純額	△ 7,526千円	繰延税金負債合計	△ 85,822千円
		繰延税金資産の純額	
		259,129千円	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.8%	住民税均等割等	0.7%
評価性引当額	△ 37.8%	評価性引当額	△ 9.8%
税務上の繰越欠損金の利用	△ 20.9%	税務上の繰越欠損金の利用	△ 41.8%
連結調整勘定償却額	0.7%	のれん償却額	0.5%
その他	△ 0.3%	その他	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 17.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 9.2%

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	76,135	105,837	29,701	86,207	105,766	19,558
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	67,301	61,610	△ 5,691	57,228	41,607	△ 15,620
計	143,436	167,447	24,010	143,436	147,374	3,937

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、銘柄別に回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	28,500	38,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 (1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引を利用しております。

なお、金利スワップ取引についてはヘッジ会計が適用されております。その内容については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の定めるリスク管理方針に従ってデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引によって固定化した利率を市場金利が下回り、機会費用が発生する可能性があります。

なお、取引契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。当該適格退職年金制度は、当社、(株)ザ・トーカイ(親会社)、東海ガス(株)との共同委託契約であります。

なお、当社への出向社員については掛金を当社が負担しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務(千円)	△ 2,539,155	△ 2,835,122
② 年金資産(千円)	2,346,717	2,754,373
③ 未積立退職給付債務(千円)(①+②)	△ 192,437	△ 80,749
④ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	120,923	90,014
⑤ 未認識数理計算上の差異(千円)	△ 143,850	△ 177,729
⑥ 退職給付引当金(千円)(③+④+⑤)	△ 215,364	△ 168,464

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用(千円)	208,360	221,511
② 利息費用(千円)	53,478	62,632
③ 期待運用収益(減算)(千円)	△ 36,966	△ 58,668
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	32,637	△ 1,553
⑤ 会計基準変更時差異の費用 処理額(千円)	24,860	30,231
⑥ 出向者に係る当社拠出額(千円)	△ 4,794	△ 10,825
⑦ 出向者に対する当社負担額(千円)	5,515	11,276
退職給付費用(千円)	283,091	254,605

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率(%)	2.5	2.5
② 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数(年)	15～17 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度から費用 処理することとしております。	15～17 各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度から費用 処理することとしております。
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数(年)	10	10

5 厚生年金基金に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社グループは、上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は4,596,686千円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は121,624千円であります。	当社グループは、上記退職年金制度とは別に、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末における年金資産残高は5,668,828千円であり、当連結会計年度における当該厚生年金基金への掛金拠出額は161,184千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成12年6月28日	平成13年6月27日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の 区分及び 人数(名)	取締役6名 従業員29名	取締役6名 従業員37名	取締役6名 従業員39名	取締役7名 監査役1名 従業員40名
株式の種類 及び付与数 (株)	普通株式 175,000	普通株式 137,500	普通株式 141,000	普通株式 58,400
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成15年8月1日	平成16年8月2日
権利確定 条件	権利確定条件は付され ておりません。	同左	同左	同左
対象勤務 期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左	同左
権利行使 期間	平成14年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成12年6月28日	平成13年6月27日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
権利確定前 (株)				
前連結会 計年度末	—	—	—	57,200
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	57,200
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会 計年度末	35,500	33,500	73,000	—
権利確定	—	—	—	57,200
権利行使	8,500	8,000	8,000	8,400
失効	—	—	3,000	—
未行使残	27,000	25,500	62,000	48,800

② 単価情報

	平成12年 ストックオプション	平成13年 ストックオプション	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション
決議年月日	平成12年6月28日	平成13年6月27日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
権利行使 価格(円)	540	456	595	1,019
行使時平均 株価(円)	1,254	1,380	1,305	1,319
付与日にお ける公正な 評価単価 (円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	257円79銭	1株当たり純資産額	337円96銭
1株当たり当期純利益	94円66銭	1株当たり当期純利益	102円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円52銭

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	13,610,762
普通株式に係る純資産額(千円)	—	13,536,018
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	74,744
普通株式の発行済株式数(株)		40,090,850
普通株式の自己株式数(株)		38,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,051,874

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,594,044	4,112,797
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,585,444	4,112,797
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円) 利益処分による役員賞与金	8,600	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,600	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,312,506	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	136,888	84,855
普通株式増加数(株)	136,888	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
—————	(株式会社御殿場ケーブルメディアからの営業譲受) 当社の連結子会社である株式会社御殿場ケーブルテレビは、平成18年12月20日開催の取締役会における決議に基づき、平成19年4月1日に株式会社御殿場ケーブルメディアより有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット接続サービス事業の資産並びに権利義務の一切を営業譲受いたしました。 (1) 譲受した資産 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,880千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>289,339千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>291,219千円</td></tr> </table> (2) 譲受額 456,280千円 (のれん相当額165,060千円を含む)	流動資産	1,880千円	固定資産	289,339千円	資産合計	291,219千円
流動資産	1,880千円						
固定資産	289,339千円						
資産合計	291,219千円						

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3 月31日)		当事業年度 (平成19年 3 月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1, 260, 373		1, 868, 221		607, 847
2 受取手形			9, 064		—		△9, 064
3 売掛金	※ 2		2, 836, 165		3, 481, 340		645, 174
4 商品			40, 514		79, 788		39, 273
5 仕掛品			134, 146		143, 225		9, 078
6 貯蔵品			214, 947		310, 043		95, 095
7 前払費用			290, 198		306, 747		16, 549
8 繰延税金資産			950, 075		1, 091, 680		141, 604
9 未収入金	※ 2		374, 976		366, 683		△8, 292
10 未収還付法人税等			308, 190		—		△308, 190
11 その他	※ 2		186, 270		287, 280		101, 010
貸倒引当金			△27, 689		△32, 131		△4, 442
流動資産合計			6, 577, 236	23. 6	7, 902, 878	25. 9	1, 325, 642
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	2, 513, 621		2, 602, 059		88, 437	
減価償却累計額		678, 136	1, 835, 485	816, 276	1, 785, 783	138, 140	△49, 702
(2) 構築物	※ 1	17, 136, 250		18, 808, 113		1, 671, 862	
減価償却累計額		6, 901, 197	10, 235, 053	8, 398, 671	10, 409, 441	1, 497, 474	174, 388
(3) 機械装置	※ 1	7, 312, 783		7, 560, 931		248, 147	
減価償却累計額		3, 368, 686	3, 944, 097	4, 238, 106	3, 322, 824	869, 420	△621, 273
(4) 工具器具備品	※ 1	326, 332		445, 575		119, 242	
減価償却累計額		164, 671	161, 661	205, 682	239, 892	41, 011	78, 231
(5) 土地	※ 1		1, 046, 926		1, 344, 153		297, 226
(6) 建設仮勘定			78, 720		1, 051, 311		972, 591
有形固定資産合計			17, 301, 945	62. 0	18, 153, 406	59. 4	851, 461
2 無形固定資産							
(1) 営業権			23, 000		—		△23, 000
(2) のれん			—		26, 094		26, 094
(3) ソフトウェア			353, 037		508, 397		155, 359
(4) その他			54, 132		51, 531		△2, 601
無形固定資産合計			430, 170	1. 5	586, 022	1. 9	155, 852

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※2								
(1) 投資有価証券			195,947			185,874			△10,073
(2) 関係会社株式			2,906,650			2,956,650			50,000
(3) 出資金			50			50			—
(4) 長期貸付金			3,124			3,000			△124
(5) 破産更生債権等			8,960			19,309			10,348
(6) 長期前払費用			50,227			72,673			22,445
(7) 繰延税金資産			85,897			290,299			204,401
(8) 長期差入保証金			362,734			408,570			45,836
貸倒引当金			△11,827			△22,309			△10,482
投資その他の資産合計			3,601,763	12.9		3,914,117	12.8		312,353
固定資産合計			21,333,879	76.4		22,653,546	74.1		1,319,666
Ⅲ 繰延資産									
1 新株発行費			1,328			664		△664	
繰延資産合計			1,328	0.0		664	0.0	△664	
資産合計			27,912,444	100.0		30,557,089	100.0	2,644,645	
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 買掛金	※2		722,891			962,575		239,683	
2 短期借入金	※7		7,375,000			7,410,000		35,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1		2,239,460			1,813,560		△425,900	
4 未払金	※2		1,283,699			1,710,927		427,228	
5 設備未払金	※2		506,801			1,009,128		502,326	
6 未払費用			141,898			156,372		14,474	
7 未払法人税等			13,491			80,497		67,005	
8 未払消費税等			—			216,236		216,236	
9 前受金			265,956			364,023		98,067	
10 預り金			59,706			56,954		△2,751	
11 前受収益			32,732			30,086		△2,646	
12 賞与引当金			265,725			299,309		33,584	
13 役員賞与引当金			—			11,000		11,000	
14 その他			11,146			16,663		5,517	
流動負債合計			12,918,509	46.3		14,137,333	46.3	1,218,824	
Ⅱ 固定負債									
1 長期借入金	※1		3,997,000			2,183,440		△1,813,560	
2 退職給付引当金			184,185			131,461		△52,723	
3 その他			167,264			372,986		205,722	
固定負債合計			4,348,449	15.6		2,687,887	8.8	△1,660,561	
負債合計			17,266,958	61.9		16,825,221	55.1	△441,736	

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)									
I 資本金	※3		2,190,575	7.8		—	—		—
II 資本剰余金									
1 資本準備金			2,601,648			—			—
2 その他資本剰余金									
(1) 自己株式処分差益		191	191		—	—		—	—
資本剰余金合計			2,601,840	9.3		—	—		—
III 利益剰余金									
1 利益準備金			21,160			—			—
2 任意積立金									
(1) 別途積立金		500,000	500,000		—	—		—	—
3 当期末処分利益			5,365,086			—			—
利益剰余金合計			5,886,246	21.1		—	—		—
IV その他有価証券評価差額金			14,478	0.1		—	—		—
V 自己株式	※6		△47,654	△0.2		—	—		—
資本合計			10,645,485	38.1		—	—		—
負債・資本合計			27,912,444	100.0		—	—		—

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金	※3		—	—		2,201,362	7.2		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		—			2,612,419			—	
(2) その他資本剰余金		—			253			—	
資本剰余金合計			—	—		2,612,672	8.6		—
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		—			21,160			—	
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		—			500,000			—	
繰越利益剰余金		—			8,444,936			—	
利益剰余金合計			—	—		8,966,096	29.3		—
4 自己株式	※6		—	—		△50,638	△0.2		—
株主資本合計			—	—		13,729,493			
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価 差額金			—	—		2,374	0.0		—
評価・換算差額等合計			—	—		2,374			—
純資産合計			—	—		13,731,867	44.9		—
負債純資産合計			—	—		30,557,089	100.0		—

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※ 1								
1 情報サービス売上高		9,217,787			10,569,860			1,352,073	
2 通信サービス売上高		8,977,124			12,529,033			3,551,908	
3 C A T V売上高		3,746,281			7,820,777			4,074,496	
4 その他売上高		31,063	21,972,256	100.0	41,173	30,960,844	100.0	10,109	8,988,587
II 売上原価	※ 2								
1 情報サービス売上原価		6,995,032			7,779,803			784,770	
2 通信サービス売上原価		5,597,614			6,712,663			1,115,049	
3 C A T V売上原価		1,971,313			4,112,576			2,141,262	
4 その他売上原価		14,869	14,578,830	66.4	17,247	18,622,290	60.1	2,377	4,043,460
売上総利益			7,393,426	33.6		12,338,554	39.9		4,945,127
III 販売費及び一般管理費	※ 3		4,784,243	21.7		8,072,259	26.1		3,288,015
営業利益			2,609,182	11.9		4,266,294	13.8		1,657,112
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,459			1,248			△2,210	
2 受取配当金		10,884			7,973			△2,911	
3 手数料収入		3,851			—			△3,851	
4 保険金収入		4,201			1,348			△2,852	
5 法人税等還付加算金		—			8,973			8,973	
6 損害賠償金収入		—			3,680			3,680	
7 雑収入		6,716	29,113	0.1	5,975	29,200	0.1	△741	86
V 営業外費用									
1 支払利息		144,620			201,327			56,707	
2 開業費償却		3,452			—			△3,452	
3 新株発行費償却		899			664			△234	
4 雑損失		5,913	154,885	0.7	25,081	227,073	0.8	19,168	72,188
経常利益			2,483,409	11.3		4,068,421	13.1		1,585,011
VI 特別利益									
1 過年度通信回線料精算益		4,774			—			△4,774	
2 支障移転補償金		16,327			29,678			13,350	
3 工事負担金収入		10,238	31,340	0.2	85,440	115,119	0.4	75,202	83,778
VII 特別損失									
1 減損損失	※ 5	28,774			—			△28,774	
2 固定資産除却損	※ 4	227,562			222,986			△4,576	
3 役員退職慰労金		67,000			21,700			△45,300	
4 損害負担金		—			225,000			225,000	
5 その他		22,870	346,207	1.6	29,438	499,124	1.6	6,567	152,916
税引前当期純利益			2,168,542	9.9		3,684,416	11.9		1,515,873

		前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
法人税、住民税 及び事業税		20,992			33,414			12,422	
法人税等調整額		△ 408,796	△387,804	△1.7	△338,037	△304,623	△1.0	70,758	83,180
当期純利益			2,556,346	11.6		3,989,039	12.9		1,432,692
前期繰越利益			2,919,590						
中間配当額			110,851						
当期末処分利益			5,365,086						

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			5,365,086
II 利益処分額			
1 株主配当金		400,210	
2 役員賞与金		8,600	
(うち 監査役分)		(500)	408,810
III 次期繰越利益			4,956,275

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2, 190, 575	2, 601, 648	191	2, 601, 840	21, 160	500, 000	5, 365, 086	5, 886, 246	△47, 654	10, 631, 007
事業年度中の 変動額										
新株の発行	10, 787	10, 770		10, 770						21, 557
剰余金の配当(注)							△400, 210	△400, 210		△400, 210
剰余金の配当							△500, 378	△500, 378		△500, 378
役員賞与(注)							△8, 600	△8, 600		△8, 600
当期純利益							3, 989, 039	3, 989, 039		3, 989, 039
自己株式の取得									△3, 334	△3, 334
自己株式の処分			61	61					350	412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）										
事業年度中の変動額合 計(千円)	10, 787	10, 770	61	10, 832	—	—	3, 079, 850	3, 079, 850	△2, 983	3, 098, 486
平成19年3月31日 残高(千円)	2, 201, 362	2, 612, 419	253	2, 612, 672	21, 160	500, 000	8, 444, 936	8, 966, 096	△50, 638	13, 729, 493

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	14,478	14,478	10,645,485
事業年度中の 変動額			
新株の発行			21,557
剰余金の配当(注)			△400,210
剰余金の配当			△500,378
役員賞与(注)			△8,600
当期純利益			3,989,039
自己株式の取得			△3,334
自己株式の処分			412
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	△12,104	△12,104	△12,104
事業年度中の変動額合 計(千円)	△12,104	△12,104	3,086,381
平成19年3月31日 残高(千円)	2,374	2,374	13,731,867

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左																																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 通信機器 先入先出法による原価法 上記以外 最終仕入原価法	商品・仕掛品 同左 貯蔵品 通信機器 同左 上記以外 同左																																				
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産<table><tr><td>静岡本社</td><td>定率法</td></tr><tr><td>静岡本社を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr><tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr></table>なお、主な耐用年数は次のとおり。<table><tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2年～27年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 ① 営業権 商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。 ② 市場販売目的のソフトウェア ③ 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	静岡本社	定率法	静岡本社を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～27年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年	(1) 有形固定資産<table><tr><td>静岡本社、日本橋オフィス</td><td>定率法</td></tr><tr><td>上記を除く事務所設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>データセンター(建物は定額法)</td><td>定率法</td></tr><tr><td>通信設備</td><td>定額法</td></tr><tr><td>放送設備</td><td>定額法</td></tr></table>なお、主な耐用年数は次のとおり。<table><tr><td>建物</td><td>2年～42年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>2年～45年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>2年～15年</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2年～20年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 ① のれん 定額法 投資効果の及ぶ期間(5年)にわたり償却しております。 ② 市場販売目的のソフトウェア 販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。 ③ 自社利用目的のソフトウェア 同左	静岡本社、日本橋オフィス	定率法	上記を除く事務所設備	定額法	データセンター(建物は定額法)	定率法	通信設備	定額法	放送設備	定額法	建物	2年～42年	構築物	2年～45年	機械装置	2年～15年	工具器具備品	2年～20年
静岡本社	定率法																																					
静岡本社を除く事務所設備	定額法																																					
データセンター(建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～27年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					
静岡本社、日本橋オフィス	定率法																																					
上記を除く事務所設備	定額法																																					
データセンター(建物は定額法)	定率法																																					
通信設備	定額法																																					
放送設備	定額法																																					
建物	2年～42年																																					
構築物	2年～45年																																					
機械装置	2年～15年																																					
工具器具備品	2年～20年																																					

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	④ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は20年	④ ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は11年
4 繰延資産の処理方法	開業費 商法施行規則に規定する最長期間(5年間)により每期均等額を償却しております。 新株発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)により每期均等額を償却しております。	新株発行費 3年間にわたり均等償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(15～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,731,867千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会第4号平成17年11月29日)を適用しております。従来は、利益処分により株主総会の決議を経て、未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																				
※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保提供資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>95,328千円 (95,328千円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,168,894千円 (6,168,894千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>831,683千円 (831,683千円)</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>13,726千円 (13,726千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>683,159千円 (141,460千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,792,792千円 (7,251,092千円)</td></tr> </table> 対応債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td><td>3,928,860千円 (3,843,860千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,928,860千円 (3,843,860千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保提供資産		建物	95,328千円 (95,328千円)	構築物	6,168,894千円 (6,168,894千円)	機械装置	831,683千円 (831,683千円)	工具、器具及び備品	13,726千円 (13,726千円)	土地	683,159千円 (141,460千円)	計	7,792,792千円 (7,251,092千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860千円 (3,843,860千円)	計	3,928,860千円 (3,843,860千円)	※1 担保提供資産及び対応債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>担保提供資産</td><td></td></tr> <tr> <td>建物</td><td>102,275千円 (102,275千円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>6,487,671千円 (6,487,671千円)</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>713,858千円 (713,858千円)</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>12,885千円 (12,885千円)</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>683,159千円 (141,460千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>7,999,850千円 (7,458,151千円)</td></tr> </table> 対応債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)</td><td>2,691,100千円 (2,671,100千円)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,691,100千円 (2,671,100千円)</td></tr> </table> 上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	担保提供資産		建物	102,275千円 (102,275千円)	構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)	機械装置	713,858千円 (713,858千円)	工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)	土地	683,159千円 (141,460千円)	計	7,999,850千円 (7,458,151千円)	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,691,100千円 (2,671,100千円)	計	2,691,100千円 (2,671,100千円)
担保提供資産																																					
建物	95,328千円 (95,328千円)																																				
構築物	6,168,894千円 (6,168,894千円)																																				
機械装置	831,683千円 (831,683千円)																																				
工具、器具及び備品	13,726千円 (13,726千円)																																				
土地	683,159千円 (141,460千円)																																				
計	7,792,792千円 (7,251,092千円)																																				
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	3,928,860千円 (3,843,860千円)																																				
計	3,928,860千円 (3,843,860千円)																																				
担保提供資産																																					
建物	102,275千円 (102,275千円)																																				
構築物	6,487,671千円 (6,487,671千円)																																				
機械装置	713,858千円 (713,858千円)																																				
工具、器具及び備品	12,885千円 (12,885千円)																																				
土地	683,159千円 (141,460千円)																																				
計	7,999,850千円 (7,458,151千円)																																				
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む。)	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																				
計	2,691,100千円 (2,671,100千円)																																				
※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>466,311千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>132,918千円</td></tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td><td>174,763千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>103,800千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>122,860千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>227,223千円</td></tr> <tr> <td>設備未払金</td><td>16,776千円</td></tr> </table>	売掛金	466,311千円	未収入金	132,918千円	その他(流動資産)	174,763千円	長期差入保証金	103,800千円	買掛金	122,860千円	未払金	227,223千円	設備未払金	16,776千円	※2 関係会社に対する資産及び負債で各科目に含まれているものは次のとおりです。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>561,194千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>150,484千円</td></tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td><td>181,291千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>93,903千円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>126,162千円</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>281,265千円</td></tr> <tr> <td>設備未払金</td><td>11,718千円</td></tr> </table>	売掛金	561,194千円	未収入金	150,484千円	その他(流動資産)	181,291千円	長期差入保証金	93,903千円	買掛金	126,162千円	未払金	281,265千円	設備未払金	11,718千円								
売掛金	466,311千円																																				
未収入金	132,918千円																																				
その他(流動資産)	174,763千円																																				
長期差入保証金	103,800千円																																				
買掛金	122,860千円																																				
未払金	227,223千円																																				
設備未払金	16,776千円																																				
売掛金	561,194千円																																				
未収入金	150,484千円																																				
その他(流動資産)	181,291千円																																				
長期差入保証金	93,903千円																																				
買掛金	126,162千円																																				
未払金	281,265千円																																				
設備未払金	11,718千円																																				
※3 会社が発行する株式数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>100,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>40,057,950株</td></tr> </table>	普通株式	100,000,000株	発行済株式総数		普通株式	40,057,950株	※3 <table> <tr> <td></td><td>_____</td></tr> </table>		_____																												
普通株式	100,000,000株																																				
発行済株式総数																																					
普通株式	40,057,950株																																				

4 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td><td>828,615千円</td></tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td><td>1,302,600千円</td></tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td><td>90,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td><td>22,860千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,244,075千円</td></tr> </table>	(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円	計	2,244,075千円	4 下記の会社の金融機関からの借入金及びリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ</td><td>769,524千円</td></tr> <tr> <td>厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)</td><td>1,227,500千円</td></tr> <tr> <td>熊谷ケーブルテレビ(株)</td><td>317,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)イースト・コミュニケーションズ</td><td>68,288千円</td></tr> <tr> <td>(株)御殿場ケーブルテレビ</td><td>38,499千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,420,811千円</td></tr> </table>	(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円	厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円	熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円	(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円	(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円	計	2,420,811千円														
(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	828,615千円																																				
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,302,600千円																																				
熊谷ケーブルテレビ(株)	90,000千円																																				
(株)イースト・コミュニケーションズ	22,860千円																																				
計	2,244,075千円																																				
(株)いはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ	769,524千円																																				
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	1,227,500千円																																				
熊谷ケーブルテレビ(株)	317,000千円																																				
(株)イースト・コミュニケーションズ	68,288千円																																				
(株)御殿場ケーブルテレビ	38,499千円																																				
計	2,420,811千円																																				
※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,478千円であります。	※5 <table> <tr> <td></td><td>_____</td></tr> </table>		_____																																		

※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,874株であります。	※6 <table> <tr> <td></td><td>_____</td></tr> </table>		_____																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>9,410,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,775,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,635,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円	借入実行残高	5,775,000千円	差引額	3,635,000千円	※7 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>10,350,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>7,310,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,040,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円	借入実行残高	7,310,000千円	差引額	3,040,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,410,000千円												
借入実行残高	5,775,000千円												
差引額	3,635,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,350,000千円												
借入実行残高	7,310,000千円												
差引額	3,040,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 情報サービス売上高 1,524,975千円 通信サービス売上高 4,743,986千円 CATV売上高 11,094千円 ※2 売上原価に含まれる研究開発費は、121,295千円であります。 ※3 販売費及び一般管理費の内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>111,958</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,057,148</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>188,669</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>106,710</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>91,098</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>228,180</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>379,758</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>543,363</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>396,016</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>808,954</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>181,461</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19,797</td></tr> <tr><td>その他</td><td>671,127</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,784,243</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 84% 一般管理費 16% ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>150,304千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>70,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,004千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>227,562千円</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	111,958	給与手当	1,057,148	賞与	188,669	賞与引当金繰入額	106,710	退職給付費用	91,098	福利厚生費	228,180	賃借料	379,758	委託作業費	543,363	支払手数料	396,016	販売促進費	808,954	広告宣伝費	181,461	貸倒引当金繰入額	19,797	その他	671,127	計	4,784,243	建物及び構築物	150,304千円	機械装置	70,253千円	その他	7,004千円	計	227,562千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 情報サービス売上高 1,649,671千円 通信サービス売上高 4,480,421千円 CATV売上高 103,192千円 その他売上高 600千円 ※2 売上原価に含まれる研究開発費は、121,075千円であります。 ※3 販売費及び一般管理費の内訳 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>157,105</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,907,992</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>395,985</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>11,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>98,218</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>390,957</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>624,622</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>1,011,882</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>779,340</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,210,848</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>206,393</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>36,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,115,591</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,072,259</td></tr> </table> 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。 販売費 88% 一般管理費 12% ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91,789千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>128,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,325千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>222,986千円</td></tr> </table>	科目	金額(千円)	役員報酬	157,105	給与手当	1,907,992	賞与	395,985	役員賞与引当金繰入額	11,000	賞与引当金繰入額	125,477	退職給付費用	98,218	福利厚生費	390,957	賃借料	624,622	委託作業費	1,011,882	支払手数料	779,340	販売促進費	1,210,848	広告宣伝費	206,393	貸倒引当金繰入額	36,842	その他	1,115,591	計	8,072,259	建物及び構築物	91,789千円	機械装置	128,871千円	その他	2,325千円	計	222,986千円
科目	金額(千円)																																																																														
役員報酬	111,958																																																																														
給与手当	1,057,148																																																																														
賞与	188,669																																																																														
賞与引当金繰入額	106,710																																																																														
退職給付費用	91,098																																																																														
福利厚生費	228,180																																																																														
賃借料	379,758																																																																														
委託作業費	543,363																																																																														
支払手数料	396,016																																																																														
販売促進費	808,954																																																																														
広告宣伝費	181,461																																																																														
貸倒引当金繰入額	19,797																																																																														
その他	671,127																																																																														
計	4,784,243																																																																														
建物及び構築物	150,304千円																																																																														
機械装置	70,253千円																																																																														
その他	7,004千円																																																																														
計	227,562千円																																																																														
科目	金額(千円)																																																																														
役員報酬	157,105																																																																														
給与手当	1,907,992																																																																														
賞与	395,985																																																																														
役員賞与引当金繰入額	11,000																																																																														
賞与引当金繰入額	125,477																																																																														
退職給付費用	98,218																																																																														
福利厚生費	390,957																																																																														
賃借料	624,622																																																																														
委託作業費	1,011,882																																																																														
支払手数料	779,340																																																																														
販売促進費	1,210,848																																																																														
広告宣伝費	206,393																																																																														
貸倒引当金繰入額	36,842																																																																														
その他	1,115,591																																																																														
計	8,072,259																																																																														
建物及び構築物	91,789千円																																																																														
機械装置	128,871千円																																																																														
その他	2,325千円																																																																														
計	222,986千円																																																																														

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)						
※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>システムイノベーションサービス本部 (静岡県焼津市)</td><td>事業用資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、コミュニケーションサービス事業、CATV事業、システムイノベーションサービス事業の各事業及び賃貸物件を資産グループとしてグルーピングし、「コミュニケーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「CATV事業」についてはCATV事業部及びCATVカスタマーセンターを事業に係る共用資産として各拠点事業所を1つの資産グループとし、「システムイノベーションサービス事業」については業務部を事業に係る共用資産として事業部を1つの資産グループとし、「賃貸物件」については各賃貸物件を1つの資産グループとしてそれぞれグルーピングしております。 システムイノベーションサービス事業における静岡県焼津市の土地の一部につきまして、焼津市へ寄付する旨を決定したことで、今後の使用が見込まれないことにより、帳簿価額について減損損失(28,774千円)を計上いたしました。	場所	用途	種類	システムイノベーションサービス本部 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地	※5 _____
場所	用途	種類					
システムイノベーションサービス本部 (静岡県焼津市)	事業用資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	36,874	2,372	270	38,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,372株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 270株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																										
1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>2,877,306</td><td>1,705,100</td><td>1,172,206</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>3,792,291</td><td>1,306,765</td><td>2,485,526</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>149,229</td><td>97,702</td><td>51,527</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>144,745</td><td>65,711</td><td>79,034</td></tr><tr><td>計</td><td>6,963,574</td><td>3,175,280</td><td>3,788,294</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,322,626千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,533,482千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,856,109千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,420,779千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,308,745千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>97,940千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (2)貸主側 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>4,300千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>— 千円</td></tr><tr><td>計</td><td>4,300千円</td></tr></table> (注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 2オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>25,899千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>62,424千円</td></tr><tr><td>計</td><td>88,323千円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	2,877,306	1,705,100	1,172,206	工具器具備品	3,792,291	1,306,765	2,485,526	車両運搬具	149,229	97,702	51,527	ソフトウェア	144,745	65,711	79,034	計	6,963,574	3,175,280	3,788,294	1年内	1,322,626千円	1年超	2,533,482千円	計	3,856,109千円	支払リース料	1,420,779千円	減価償却費相当額	1,308,745千円	支払利息相当額	97,940千円	1年内	4,300千円	1年超	— 千円	計	4,300千円	1年内	25,899千円	1年超	62,424千円	計	88,323千円	1リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)借主側 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置</td><td>1,937,994</td><td>1,187,853</td><td>750,140</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4,416,140</td><td>1,753,679</td><td>2,662,460</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>121,565</td><td>65,804</td><td>55,761</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>120,178</td><td>66,946</td><td>53,232</td></tr><tr><td>計</td><td>6,595,878</td><td>3,074,283</td><td>3,521,595</td></tr></table> ②未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>1,220,854千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>2,384,496千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3,605,351千円</td></tr></table> ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,564,713千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,443,621千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>117,044千円</td></tr></table> ④減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤利息相当額の算定方法 同左 (2)貸主側 _____ 2オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料 <table><tr><td>1年内</td><td>24,120千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>41,627千円</td></tr><tr><td>計</td><td>65,748千円</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140	工具器具備品	4,416,140	1,753,679	2,662,460	車両運搬具	121,565	65,804	55,761	ソフトウェア	120,178	66,946	53,232	計	6,595,878	3,074,283	3,521,595	1年内	1,220,854千円	1年超	2,384,496千円	計	3,605,351千円	支払リース料	1,564,713千円	減価償却費相当額	1,443,621千円	支払利息相当額	117,044千円	1年内	24,120千円	1年超	41,627千円	計	65,748千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	2,877,306	1,705,100	1,172,206																																																																																								
工具器具備品	3,792,291	1,306,765	2,485,526																																																																																								
車両運搬具	149,229	97,702	51,527																																																																																								
ソフトウェア	144,745	65,711	79,034																																																																																								
計	6,963,574	3,175,280	3,788,294																																																																																								
1年内	1,322,626千円																																																																																										
1年超	2,533,482千円																																																																																										
計	3,856,109千円																																																																																										
支払リース料	1,420,779千円																																																																																										
減価償却費相当額	1,308,745千円																																																																																										
支払利息相当額	97,940千円																																																																																										
1年内	4,300千円																																																																																										
1年超	— 千円																																																																																										
計	4,300千円																																																																																										
1年内	25,899千円																																																																																										
1年超	62,424千円																																																																																										
計	88,323千円																																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																								
機械装置	1,937,994	1,187,853	750,140																																																																																								
工具器具備品	4,416,140	1,753,679	2,662,460																																																																																								
車両運搬具	121,565	65,804	55,761																																																																																								
ソフトウェア	120,178	66,946	53,232																																																																																								
計	6,595,878	3,074,283	3,521,595																																																																																								
1年内	1,220,854千円																																																																																										
1年超	2,384,496千円																																																																																										
計	3,605,351千円																																																																																										
支払リース料	1,564,713千円																																																																																										
減価償却費相当額	1,443,621千円																																																																																										
支払利息相当額	117,044千円																																																																																										
1年内	24,120千円																																																																																										
1年超	41,627千円																																																																																										
計	65,748千円																																																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ＜流動の部＞ (繰延税金資産) 繰越欠損金 825,660千円 賞与引当金 105,492千円 未払社会保険料 12,322千円 その他 12,951千円 繰延税金資産合計 956,427千円 (繰延税金負債) 未収還付事業税 △6,352千円 繰延税金負債合計 △6,352千円 繰延税金資産の純額 950,075千円 ＜固定の部＞ (繰延税金資産) 繰越欠損金 1,613,817千円 合併による剰余金差額 101,919千円 ソフトウェア償却超過額 85,137千円 退職給付引当金 73,121千円 減損損失 42,679千円 投資有価証券評価損 36,211千円 一括償却資産 22,921千円 その他 6,841千円 繰延税金資産小計 1,982,650千円 評価性引当額 △1,887,220千円 繰延税金資産合計 95,430千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △9,532千円 繰延税金負債合計 △9,532千円 繰延税金資産の純額 85,897千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ＜流動の部＞ (繰延税金資産) 繰越欠損金 915,172千円 賞与引当金 118,825千円 未払事業税 21,795千円 未払社会保険料 14,085千円 その他 21,801千円 繰延税金資産合計 1,091,680千円 ＜固定の部＞ (繰延税金資産) ソフトウェア償却超過額 124,177千円 合併による剰余金差額 56,144千円 退職給付引当金 52,190千円 固定資産除却損 33,313千円 減損損失 31,255千円 一括償却資産 25,097千円 その他 9,563千円 繰延税金資産小計 331,741千円 評価性引当額 △39,879千円 繰延税金資産合計 291,862千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △1,563千円 繰延税金負債合計 △1,563千円 繰延税金資産の純額 290,299千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額 △37.6% 税務上の繰越欠損金の利用 △21.4% その他 0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △17.9%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% 住民税均等割等 0.7% 評価性引当額 △8.5% 税務上の繰越欠損金の利用 △41.6% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円78銭	1株当たり純資産額	342円85銭
1株当たり当期純利益	93円28銭	1株当たり当期純利益	99円64銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	92円81銭	1株当たり当期純利益	99円43銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,556,346	3,989,039
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,547,746	3,989,039
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
利益処分による役員賞与金	8,600	—
普通株式に帰属しない金額(千円)	8,600	—
普通株式の期中平均株式数(株)	27,312,506	40,030,596
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	136,888	84,855
普通株式増加数(株)	136,888	84,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

6 その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成19年3月29日開示済）

1. 新任取締役候補（平成19年6月27日就任予定）

笛木 桂一 常務取締役管理本部長（現 管理本部長）

松倉 明広 取締役コミュニケーションサービス本部キャリアサービス事業部長
（現 コミュニケーションサービス本部キャリアサービス事業部長）

2. 退任予定取締役

鴫田 勝彦 （現 取締役）

西郷 正男 （現 取締役）

鈴木 光速 （現 取締役）

（注）取締役3名につきましては、任期満了につき平成19年6月27日付にて退任予定であります。